

【住民意見交換会の全体意見集約】

- A 市役所は宿毛市民の建物である。地震を想定して建てるのであれば、近いとか遠いとかではなく50年後、100年後を見越した庁舎を建設してもらいたい
- B これから先のことを考えたとき、発災後の安全安心の司令塔となる庁舎を建設してもらいたい
- C 新庁舎の建設は、高速道路や小学校や保育園等、まちづくりとしてのビジョンをもって進めてほしい
- D 庁舎建設にかかる費用をできるだけ抑え、その他の防災対策にもお金を投じて街全体を災害に強い市にってもらいたい
- E 災害時の事を考えると、新庁舎にはヘリポートを整備すべき
- F 市街地の2案についてはL2対応が困難とあるが、千年に一度の災害に備えるより現状のまちの賑わいを重視してL1対応の庁舎でいいのではないか
- G 市街地の2案についてはL2対応が困難とあるが、浸水階を駐車場にするとか浸かってもいい会議室等にして、それより上に市役所機能を持たせばいいのではないか
- H 市街地の住民にとっては、市役所が小深浦の高台へ移れば不便になるので、支所的な機能を残してほしい
- I 現庁舎は老朽化のため地震が来ればもたない。後で後悔しないためにも一日も早く小深浦の高台へ建設してもらいたい
- J 地震が来て地盤沈降が起これば小深浦以外の候補地は海拔より低くなる。発災後に関係機関との連携を取って復旧活動するためには高台しかないと思う
- K 消防庁舎は浸水区域内に建っているが、新庁舎は浸水区域外に建設してほしい
- L 小深浦の高台は造成が必要だが、地盤は大丈夫か、土砂崩れの心配はないのか
- M 3候補地のどこかに建てるよりも、浸水もせず、土地もあって、高速道路にも近い東部に建設するのが最適ではないか
- N 大きな借金をして後世の子供たちに負担を強いるのであれば、少しでも借金を少なくしてほしい

【住民意見交換会での個別意見】

	現在地	旧県立病院跡地	小深浦高台	その他	
小筑紫支部	現在地と県立病院跡地についてはL2対応が困難とあるが、1階や屋上を駐車場にする等、対応ができるのではないか		審議会で仮に小深浦の高台に答申を受けた際に、市街地の住民から反対の陳情や請願が出てきた場合、宿毛小学校の時と同じようにぶれたりしないのか、答申の候補地で選定するのか	市外の方から「消防庁舎は、なんでこんなところ(浸水区域)に建設したのか」と言われる。庁舎建設は、そのようなことがないようにしてもらいたい。市役所は旧宿毛町の建物ではない、宿毛市民の建物である。なので、市街地に近いとか遠いとか、議論する必要はない	
	日照権という説明があったが、何階までなら大丈夫とかあるのか。現在3階建てだが、4階、5階までなら大丈夫とか、形を台形や三角錐型にすれば大丈夫とか何も示されていないので、説明をしてもらいたい		小筑紫からすれば、車の運転できる人ならば小深浦のほうが信号も少なく近いと感じるが、運転できない人になると行きづらい。交通アクセスや、ルートの確保等考えがあるのか	30億を市で負担して財源は大丈夫なのか。高速道路が小深浦を通る見通しで話されたが、市役所が浸水しなくても、浸水していない他の場所とのアクセスが浸水してしまえば意味がない。浸水は覚悟して、非常時はほかの浸水しない場所に司令塔を作ることでもできる。(高速道路が)何も決まっていない状況であえて小深浦の高台に図面を描くのは危険ではないか。芳奈の運動公園であれば、広い土地があり浸水せず近くに高速道路も来ている。浸水地域へのアクセスも確保されているのであれば、運動公園でもよいのではないか	
橋上支部	宿毛小学校はL1対応だけれども、建物自体はL2にも耐えられるということであれば、小学校を置き去りにして無理に高台に上がる必要はないのではないか。市役所を高台にあげるという判断は自分たちはできない。現在地や県立病院跡地で1階・2階は浸水してもそれより上の階層で賄える建物にすれば良いのではないか。			50年60年で建て替えるのであれば、木材の資源がいっぱいあるので木造建築にしてもらいたい。20年30年後の人口推計は議論されているのか	
	これから先のことを考えたとき、発災後の安全安心の司令塔を建設してもらいたい。これから、3案に対するそれぞれの意見や特徴を聞いてもらって検討してもらいたい				木造建築も耐震の補強をすれば、鉄筋にも遜色ない耐震性を確保できる。阪神大震災の際に、自身も被害を受けたが築150年の木造建築は瓦が落ちていただけで家屋に被害がなかった。経費を抑えるのであれば木造も良いのではないか。警察・消防・役所が機能しないと意味がない。消防がなぜあの場所に建設されたのか納得ができない。市内の小中学校はほとんど浸水してしまうが、庁舎よりも子供優先ではないか
		県立病院跡地を推したい。5階建てで1階2階が浸水したら3階以上に移り、システム等は最上階に設置する。運動公園と連携を取りながら、機能する対策をしていけばいい	小深浦の高台は市有地で4haとあるが、ほとんど山林。造成はスムーズにできると想定されているのか。造成は具体的にどういう工法でやるのか想定があるのか。単なる埋め立てであれば、必ず弱くなるので問題がある		資料で浸水期間が3日4日と言うが、実際はそんなもんじゃない。データに頼らずに考えて、行動してもらいたい
		県立病院跡地で庁舎建設する場合、併設で避難タワーを建設してはどうか			

【住民意見交換会での個別意見】

	現在地	旧県立病院跡地	小深浦高台	その他
西支部			<p>宿毛市庁舎は地震が発災すれば老朽化のためもたないと思う。できるだけ早く建設すべき。現在地・県立病院跡地とあるが、どこも庁舎は高台に建設している。後で後悔するより安全な場所に建設してもらいたい</p> <p>小深浦の土地は従来から市有地ではなかったと思うが、この4haの広さは庁舎だけなら必要ないと思うが、どういうビジョンを持って整備され今に至っているのか</p> <p>土佐清水は高台に全て移転している。庁舎をまず高台に移転すれば他の施設も移転することになると思う</p>	<p>災害時、特に浸水時にはヘリポートが必要だと思う。各分庁舎は市役所の傍に設置する必要があるのではないかと。特に消防署は浸水区域内にあるため、分室等も必要ではないか</p>
平田支部	<p>現在地で建て替えた場合、日影制限があれば今の庁舎より高い庁舎は建設できないのか</p>	<p>旧県立病院跡地を購入する際は、通常より安く買える価格なのか</p>	<p>緊急防災減災事業債は小深浦以外の他の2案では対象とならないのか</p> <p>何のための施設なのか。避難する人を助けるための施設ではないのか。高齢車が高台に上れるとは思えない。小中学校の生徒達はどうか</p>	<p>工業団地には空き区画はないのか</p> <p>小深浦の場合、東部からは遠くなるため、地理的に賛同できない。押ノ川の聖ヶ丘病院周辺は高台で津波がこないで、用地購入し造成を検討してはどうか。平田・山奈・橋上地区は便利が良くなる</p> <p>被災した後、まちづくりを考えれば市役所の傍に医療機関や消防等色々な施設を集約すれば利便性があがるのではないかと</p>
宿毛支部 ・ 和田支部	<p>L2対応が必要ならば、1,2階は浸水しても良いような会議室や議会を整備すれば良いのではないかと</p> <p>L2対応にするには小深浦高台しかないようだが、L2の津波は千年に一度の割合である。来る可能性はまれであり、ないかもしれない。L1程度に対応できる建物が現実的ではないかと。L2になれば片島から和田まで全滅するレベル、それを復興するとなれば難しい。割り切ってL1対応が良いと思う</p> <p>現在地・旧県立病院跡地で市費30億とあるが、実際問題市がまるまる30億出せるのか</p>		<p>津波が来ると現在の消防は被害を受ける。高台に移転した場合、消防と危機管理課が連携が取れず、大深浦・錦は浸水し瓦礫の山になるので、逆に対応ができないのではないかと</p> <p>小深浦の高台は、県道が大雨で冠水するが、道路整備も課題ではないかと</p> <p>3案の内、小深浦になった場合、市街地の住民は不便になるが、この対策を考えているのか。支所的役割を考えているのか</p>	<p>市民ガイドをしている立場として意見したい。外装とか素材をどう使われるのか。宿毛市は歴史や文化がある街だが、石碑がメインとなっている。宿毛ってこういう所だと可視化できるような建物を整備してもらいたい。歴史館や林邸の反響は良いのだが月曜日が休みとなっており、また雨の日には案内する所がない。こういう課題を解消できるようなものを考えてもらいたい</p> <p>説明の中で、借金という説明があったが、借金ということは返さなければならぬと思うが、何年で返す見込なのか。将来にわたって子供たちに負担を強いるのであれば、借金を少しでも少なくするべきではないかと</p>

【住民意見交換会での個別意見】

	現在地	旧県立病院跡地	小深浦高台	その他	
宿毛支部 ・ 和田支部	市役所が高台だと市街地の人は不便を感じる。お金の問題ではない。もう少し安く済まそうと考えればいい。便利さも大事だと思う		市役所周辺は台風時に冠水の被害を受けた経緯がある。街区には避難場所も少なく高台もない。高台に移転しお金が浮くならば、浮いたお金でそういった所を整備してもらいたい。庁舎が災害に強いだけでなく、街全体が災害に強いようにしてもらいたい	借金を30年間で返していくということだが、その間に中学校・小学校・保育園の高台移転ができなくなるという想定があるのか。そういうデメリットがあるのであれば、小深浦の高台に建ててもらいたい。	
		地区の住民に聞き取りをしたが、小深浦の高台は不便だという人が多く、旧県立病院跡地が良いという人が多数であった	小深浦の高台は、土砂崩れの心配はないのか	街区と西エリアの年齢別人口の資料があれば、相対的に見て選定基準にもなるかと思う。災害時に自衛隊の支援を受けるとか、ボランティアの受け入れをしなければならないと考えると、個人的には広い土地の方が良いと思う	
		ここに来るまでは、旧県立病院跡地が良いと思っていたが、概算建築費の説明を聞いて30億と14億であれば、小深浦が良いと思う。宿毛市は学校等、まだいろんな事業が山積みになっているのだから			
		仮に小深浦に移転した場合、街区の人からすれば住民サービスを受けられる場所がなくなるのか。支所的な機能は残さないのか。全ての課を一日で利用することはない。窓口機能が残るのであればそれほど不便性を感じないのではないか			
災害時に司令塔がなければ一番困るのは市民である。であれば、小深浦だと思う。予算的な面からも。街区の住民は確かに不便になるので、文教センターに支所を整備すればいい。市役所を利用する人は住民票や戸籍の請求等がほとんどだと思う					
			高速道路が愛媛のほうにも延伸になるが、小深浦の方を通るとすれば色々な考え方ができると思う。もっと具体的に宿毛という位置づけを前に出して、ことを進めていけるのではないか		
山奈支部			緊急防災減災事業債を使えば14億で高台に建設できるというのは良いと思うのだが、例えば、緊急防災減災事業債を使えば、建物に縛りができるのか。また、庁舎だけのことで使えるのか	工業団地や総合運動公園はプロジェクト調整会議で検討されなかったのか	

【住民意見交換会での個別意見】

	現在地	旧県立病院跡地	小深浦高台	その他
山奈支部			<p>庁舎建設の経過の中で、災害に強い庁舎の建設とあるが、現庁舎が抱える課題を克服するための庁舎建設でもある。震度6とか浸水が5～6mとあるが、そういうことを考えるとL1は論外で、L2以上のものを想定しなければいけないと思う。L2以上がくれば市街地は全滅し瓦礫の山となる、それぐらいの非常事態の可能性もあるわけだから、復旧・復興を市役所として活用できることを考えなければならない。そうであれば、3案の中では現在地と旧県立病院跡地は対象外である。小深浦の高台が適当である。建設候補地の概要では、現在地は新庁舎であっても2階までは浸水する。旧県立病院跡地についても同じである。地盤沈降すれば小深浦以外では海拔より低くなる。そんなところでは復旧活動は無理である。そのためには、近いとか人が多いとかは関係ない。各関係機関と連携がとれるような所でないといけない。それを考えると、津波浸水区域外にある小深浦か別の高台しかないと思う</p>	<p>なぜ広大な土地がある芳奈の運動公園を候補地にあげていないのか。この3候補地はどれもダメだと思う。市街地中心ではなく、広大な土地に建設すべき。東であれば津波も来ないし、車の時代なので街の中心に建てなくても、広いところへ建設するよう考え直してほしい</p>
				<p>本来であれば庁舎移転だけではなく、まちづくりとしてビジョンを持って説明してほしい。小深浦に移転前提の話をしているとしか思えないが、庁舎以外に愛南道のことや、警察、小学校や保育園のこともひっくるめた形で説明をする責任があると思う</p>
沖の島支部		自分たちに意見を求められても分からないので市の方で進めてもらいたい。希望としては、県立病院跡地の方が一番便利かなと思う	高台に早急に庁舎を含め、学校、保育園等公共施設を安全な場所に建設すべき	新庁舎にはヘリポートを整備すべき
			利便性を考えるより安全性を重視してもらいたい。浸水区域でない小深浦のほうでやってもらいたい	色々な業務をやる中で、別々に離れているより一つになっている方が良いのではないかと
			現在地と県立病院跡地は過去に津波の被害があった、ならば高台にするべき	島での生活なので、市役所も大事だけれども、島そのものが安全で生活できることが目的
			緊急防災減災事業債は平成32年度までだが、建設スケジュールは間に合うのか	地震がおきた時に、定期船の想定はどうなっているか
			小深浦の高台は山の中にあるように見えるが、土砂崩れや鉄砲水とかの恐れはないのか	
			個人的な意見としては、小深浦の高台が一番良いと思う。便利性で言えば市街地が良いんだろうけれど、避難と後のことを考えると高台が良い	
高速道路は実現しそうなのか。アクセスがなかったら場所だけ孤立してしまう				

【庁舎建設に関する住民アンケート調査結果の概要】

1. 調査の目的

「災害に強い庁舎」への建て替えを進めていくために、市民のみなさまのご意見を伺い、今後の庁舎建設の参考とするものです。

2. 調査の設計

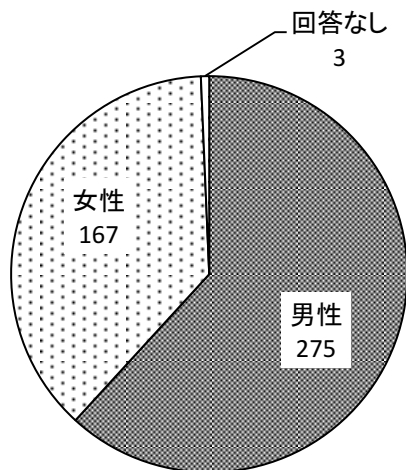
- (1) 調査地域：宿毛市全域
- (2) 調査対象：宿毛市在住の市民
- (3) 調査方法：住民説明会会場、市役所本庁舎、各支所、ホームページにてアンケート調査を実施
- (4) 周知方法：広報誌、ホームページ、地区長への回覧文書による広報
- (5) 調査期間：平成30年6月21日～平成30年7月13日

3. 回答結果

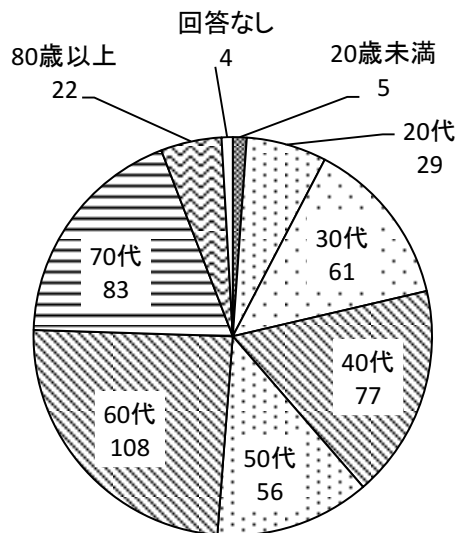
回答数：445件／人口：20,677人（※平成30年7月1日時点）＝ 回答率：2.2%

4. 調査対象の属性

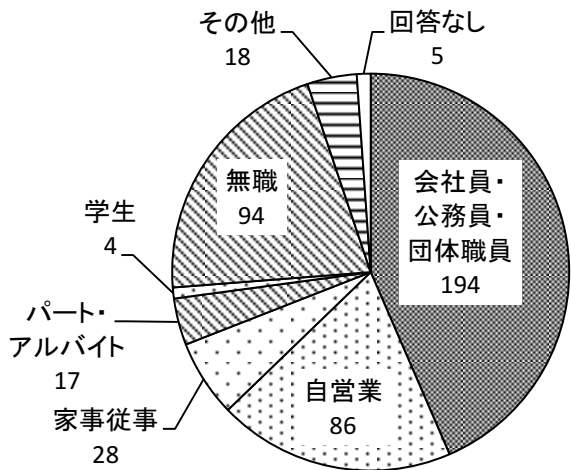
(1) 性別 (単位：件)



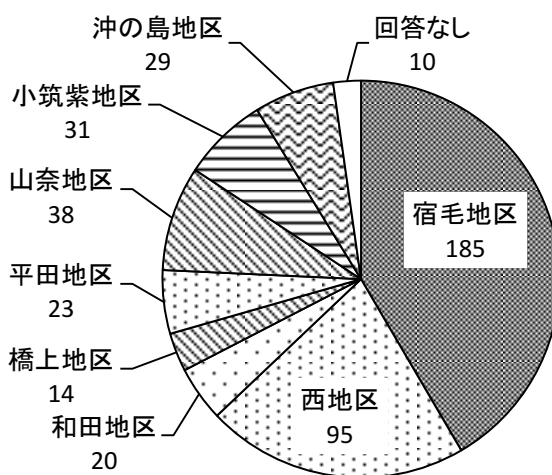
(2) 年代 (単位：件)



(3) 職業 (単位：件)



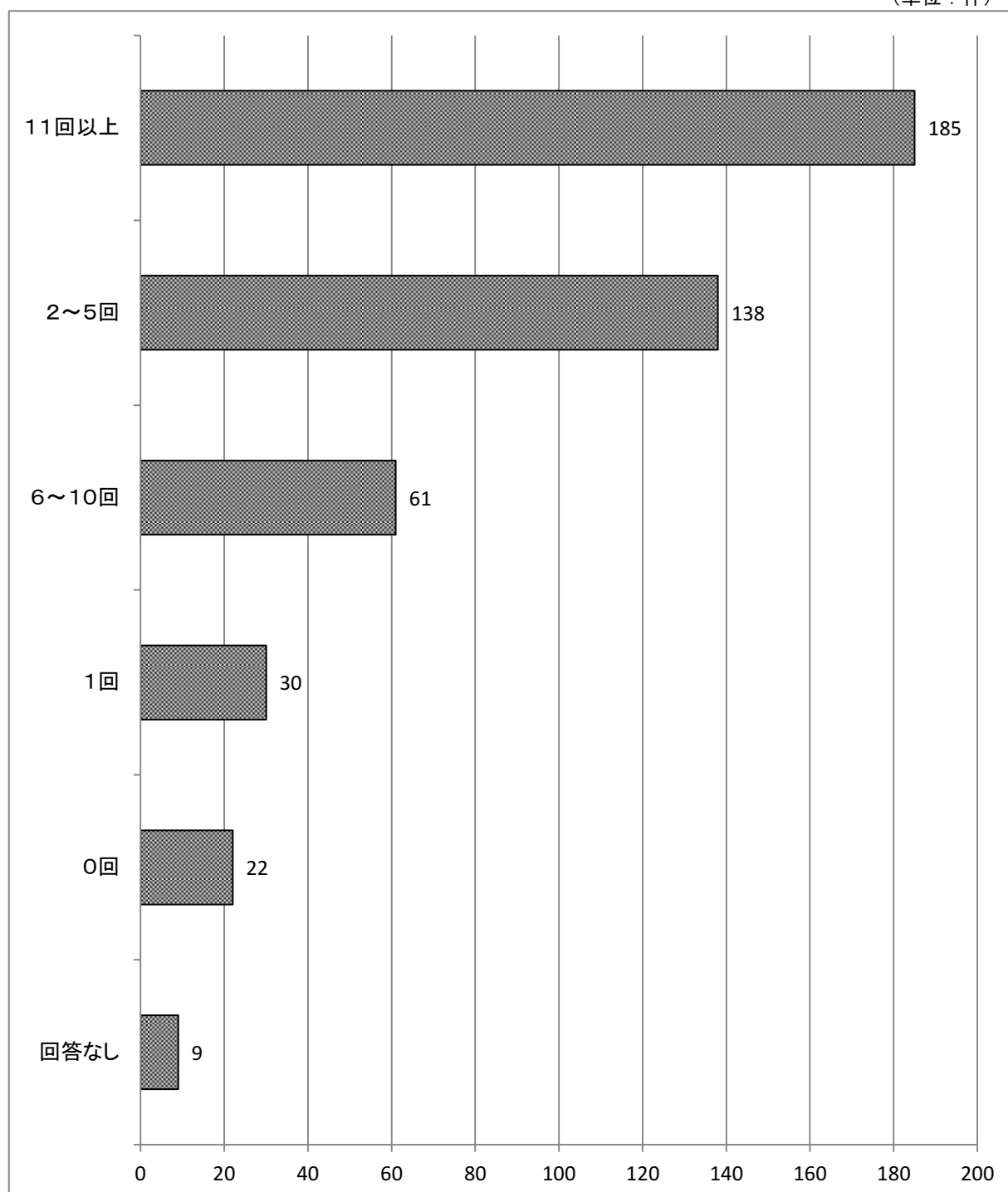
(4) お住まいの地域 (単位：件)



【調査結果】

1. 年間の市役所訪問回数

(単位：件)

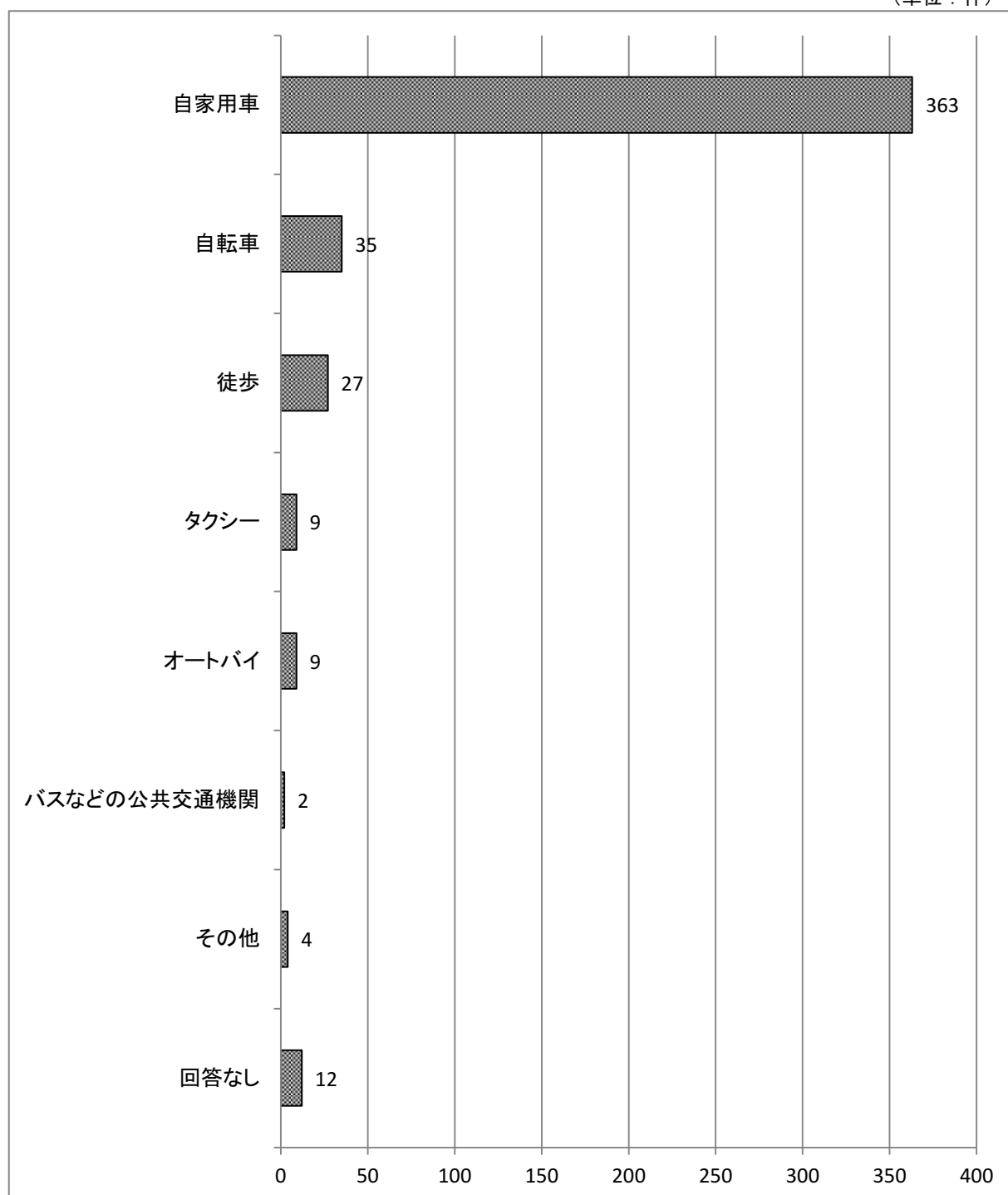


「11回以上」、「2~5回」及び「6~10回」が割合の高い上位3項目となっており、2回以上市役所を訪問している人の割合は86%となっている。

また、年齢別にみると、「20歳未満」、「60代」及び「80歳以上」を除く年代で「11回以上」の割合が最も高く、「60代」及び「80歳以上」でも「11回以上」の割合が2番目に高くなっていることから、年齢に関わらず11回以上市役所を訪問している人の多いことがうかがえる。

2. 市役所へ行く時の交通手段

(単位：件)

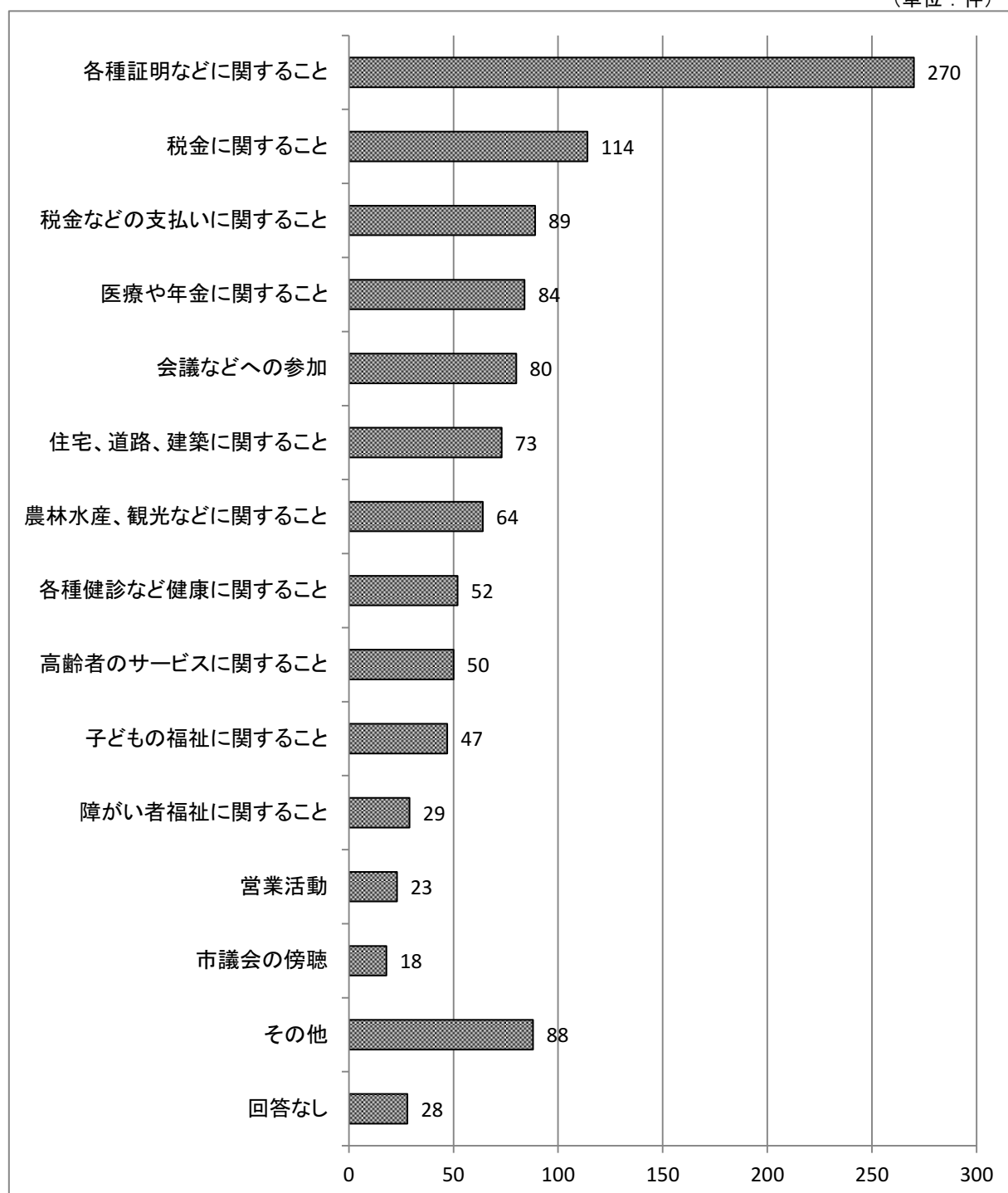


「自家用車」の割合が全体の79%となっており、性別及び年齢別でも、全ての性別・年代において「自家用車」の割合が最も高くなっている。

年齢別でみた「自家用車」の割合の中では、「80歳以上」が最も低く58%となっており、次いで「20歳未満」が60%となっている。

3. 市役所への用件

(単位：件)

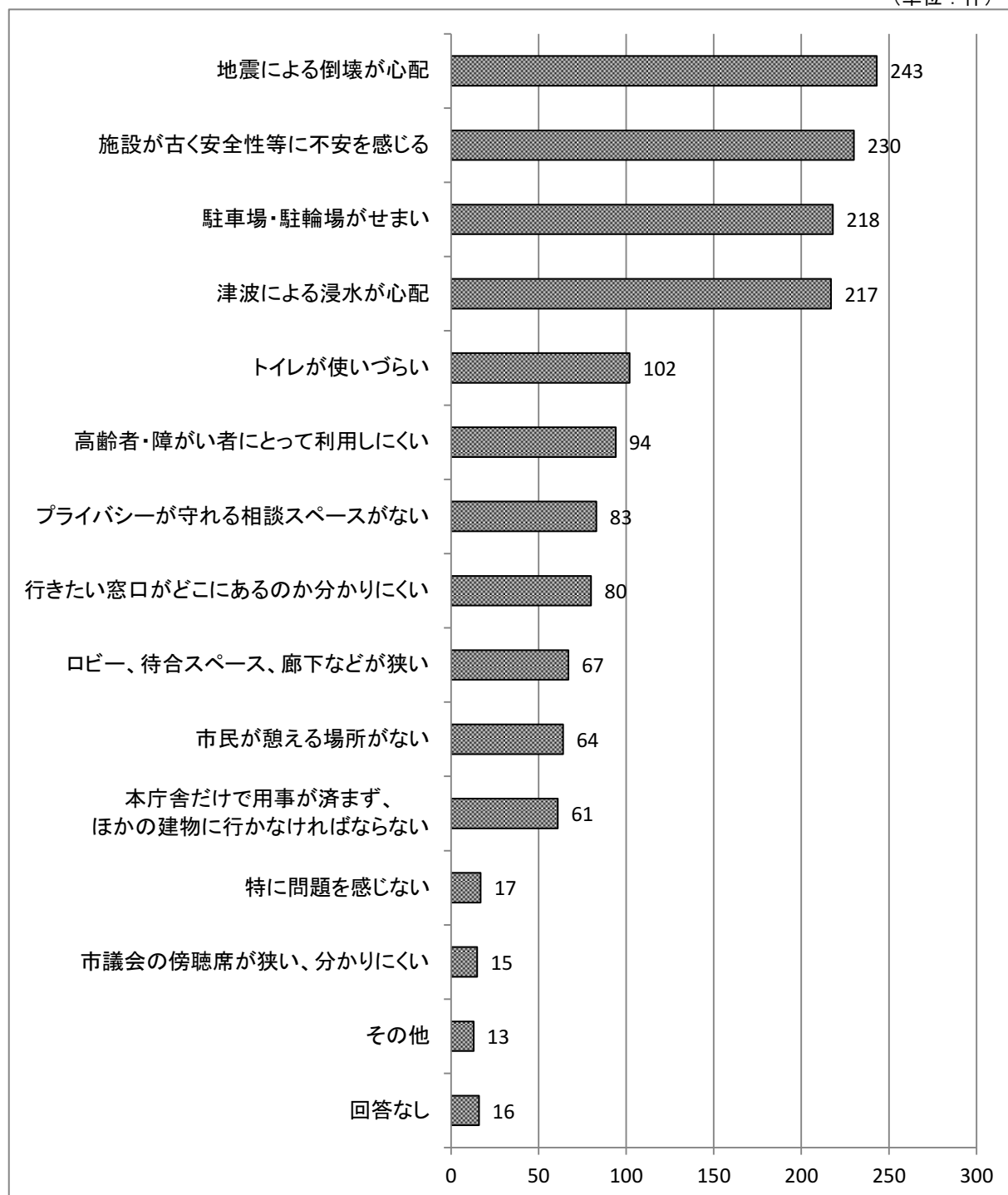


「各種証明などに関すること」の割合が全体の24%となっており、次いで「税金に関すること」が10%、「税金などの支払いに関すること」が8%となっている。

また、「その他」について内容に記入のあった56件のうち、「仕事」、「職場」、「業務」及び「勤務」等、仕事に関する内容が最も多く、35件となっている。

4. 現庁舎の利便性について

(単位：件)

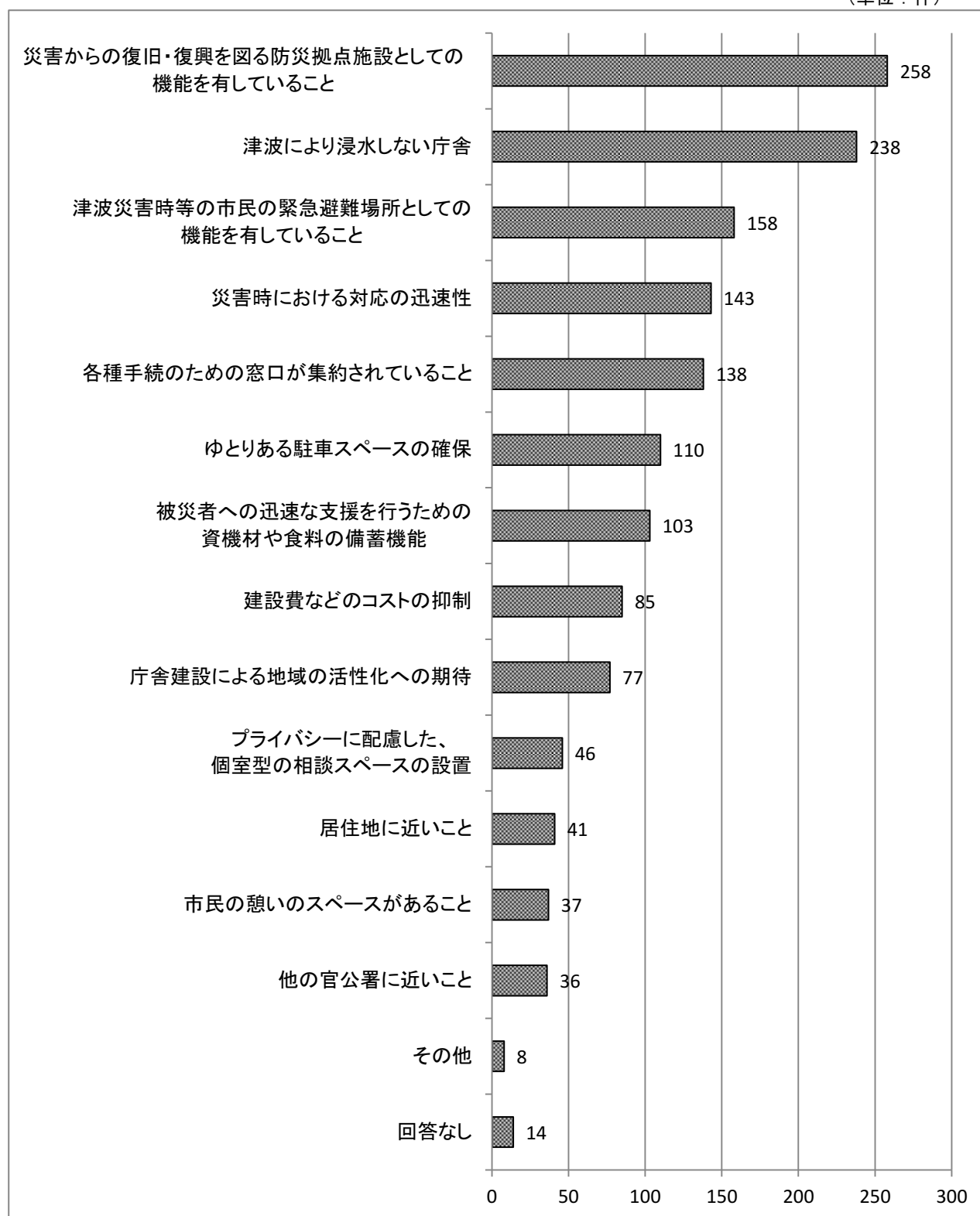


性別及び年齢別にみても、「地震による倒壊が心配」、「施設が古く安全性等に不安を感じる」及び「津波による浸水が心配」の3項目の割合が高く、性別、年齢に限らず現庁舎の安全性に関する心配が多くなっている。

また、現庁舎の安全性以外に関するものの中では、「駐車場・駐輪場がせまい」の割合が高く、特に「50代」以上の年代での割合が高くなっている。

5. 新庁舎に建て替える場合に重視する機能について

(単位：件)



性別及び年齢別にみても、「災害からの復旧・復興を図る防災拠点施設としての機能を有していること」及び「津波により浸水しない庁舎」等の項目の割合が高く、性別、年齢に限らず災害に対応するための機能を重視する傾向が高かった。

また、災害に対応するための機能以外では、「各種手続のための窓口が集約されていること」及び「ゆとりある駐車スペースの確保」の割合が高くなっており、「3. 市役所への用件」及び「4. 現庁舎の利便性について」と同様の傾向となっている。

6. 「庁舎建設」についてのご意見（自由記載）

回答者数：180名、意見の総数：256件

※比率＝主な意見の件数／意見の総数256件

1. 庁舎の建設場所についての意見

主な意見	件数	比率
(1) 高台への建設を求める意見	36	14.1%
(1)のうち、小深浦への建設を求める意見	15	5.9%
(2) 中心地への建設を求める意見	25	9.8%
(2)のうち、現在地への建設を求める意見	6	2.3%
(2)のうち、県立病院跡地への建設を求める意見	4	1.6%
(3) その他の意見	44	17.2%
(3)のうち、災害に対応できる場所（安全・安心、津波に浸水しない等）を求める意見	14	5.5%
(3)のうち、利便性の高い場所を求める意見	8	3.1%
小計	105	41.0%

2. 庁舎機能・仕様についての意見

主な意見	件数	比率
(1) 災害に関する機能を求める意見	34	13.3%
(1)のうち、避難場所としての機能を求める意見	9	3.5%
(1)のうち、耐震、耐津波等のハード機能を求める意見	8	3.1%
(1)のうち、災害時における拠点機能を求める意見	8	3.1%
(2) その他の意見	21	8.2%
(2)のうち、利便性の向上を図るための機能を求める意見	9	3.5%
(2)のうち、明るい、入りやすい等の雰囲気を求める意見	5	2.0%
小計	55	21.5%

3. 庁舎の建設時期についての意見

主な意見	件数	比率
(1) 早期建設を求める意見	12	4.7%
(2) 建設に時間をかけるよう求める意見	1	0.4%
小計	13	5.1%

4. 上記以外の意見

主な意見	件数	比率
(1) 庁舎への交通アクセス対策・インフラ整備を求める意見	12	4.7%
(2) 建設費用等の抑制を求める意見	10	3.9%
(3) 保育園・小学校の災害対策を求める意見	8	3.1%
(4) 高齢者への配慮を求める意見	5	2.0%
(5) その他の意見	48	18.8%
小計	83	32.4%

【現庁舎が抱える課題とそれに対する3候補地の優位性】

課題		現在地	旧県立病院跡地	小深浦高台
老朽化対策		新庁舎建設にて解決		
地震対策(耐震性)				
建築規制	延床面積規制	事務所は延床面積3,000㎡まで ※参考:現庁舎の延床面積は約3,200㎡ (※ただし、利害関係者の同意・県の許可が得られればこの限りではない)		用途地域の指定なし
	日影規制(高さ)	5、6階(24m)程度まで	8階(32m)程度まで	
	建ぺい率・容積率	建ぺい率:60% 容積率:200%		
津波対策	<ul style="list-style-type: none"> ・L1対策は可能 ・嵩上げによるL2対策は敷地面積が狭いので不可能と思われる ・ピロティによるL2対策は敷地面積的には可能だが、ピロティ部分を駐車場として使用するなら、その部分も延床面積に入り、庁舎として確保できる延床面積は約2,000㎡となる。ピロティ部分を単なる通路とするなら、庁舎としての延床面積は3,000㎡まで建築可能だが、市役所機能は地上3階から上となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・L1対策は可能 ・嵩上げによるL2対策は敷地面積的には可能だが、約7mの嵩上げとなるので現実的ではないと思われる ・ピロティによるL2対策は可能だが、ピロティ部分を駐車場として使用するなら、その部分も延床面積に入り、庁舎として確保できる延床面積は約2,000㎡となる。ピロティ部分を単なる通路とするなら、庁舎としての延床面積は3,000㎡まで建築可能だが、市役所機能は地上3階から上となる。 	津波浸水区域外	
長期浸水対策	長期浸水ポイント		長期浸水ポイント外	
		対策:堤防の耐震・嵩上げ及び排水機場の耐震・耐水等		
災害時司令塔機能対策	不全		確保	
市民利用空間不足対策	延床面積規制がかかるため厳しい		対応可能	
バリアフリー対策	新庁舎建設にて解決			
敷地狭小対策(駐車場不足等)	民有地を購入しないと敷地拡大は不可能	対応可能		
周辺道路冠水対策(大雨時)	現状、対策なし	大きく冠水する道路なし	県道の冠水対策は既に計画あり	
市役所施設の分散	第1種住居地域の延床面積の規制により、現庁舎以上に大きな庁舎を建設するのは厳しい		集約は可能だが、中心市街地に市民窓口業務を残すべきではないか	
建設時課題	仮庁舎	必要	不要	不要
	用地造成	不要	不要	必要

東日本大震災による沿岸部自治体庁舎被災状況、復旧業務（サマリー）

- ① 災害対策本部は発災直後から設置した。
※ただし、その後の津波被害により、電力喪失、情報不足、代替施設等により迅速な災害対策本部の活動に支障が出た自治体があった。
- ② 岩手県、宮城県の沿岸部自治体において、津波被害により建物浸水があった庁舎は、電力及び電算システムサーバ、情報ネットワーク環境の喪失等により、数日から1月程度窓口業務が復旧できない状況にあった。
窓口業務復旧までは平均で13日程度を要し、庁舎の被災程度が発災後の復旧時期の長短を決める。
- ③ 自治体が被災して行政機能を麻痺させることは、その後の復旧復興活動に大いに支障をきたす。



東日本大震災における岩手県及び宮城県内市町村の被災状況、復旧業務対応

件名	岩手県
市町村名	宮古市
震度、津波	5強、遡上高 40.5m（観測史上国内最大）
立地状況	標高2m、海から30m
庁舎被災状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎1階部分が津波被害に遭い、1階部分は全損 ・本庁舎1階の総合窓口が水没したが、住基サーバは無事だったため、他の施設へ移設し、3月14日に窓口業務は再開 ・市内全域で停電 ⇒ 本庁舎の復電は3月26日 ・内部情報系のネットワーク、固定電話は4月復旧 ・罹災証明書の発行は3月20日頃から行い、義援金や被災者生活再建支援制度の受付は4月27日から実施

件名	岩手県
市町村名	下閉伊郡山田町
震度、津波	5弱、10m
立地状況	標高3m 海から300m
庁舎被災状況	<ul style="list-style-type: none"> ・役場は、市街地から外れたやや高台に位置していたため、庁舎地下1階が津波により水没 ⇒ 書庫の保管文書が水没したが、乾燥処置により修復

件名	岩手県
市町村名	上閉伊郡大槌町
震度、津波	6弱、22m
立地状況	標高4.3m 海から900m
庁舎被災状況	<ul style="list-style-type: none"> ・2階建て庁舎の2階天井付近まで浸水し、サーバ室も水没 4月下旬に小学校校庭に仮設庁舎を開所 ・庁内LANのインターネット接続は5月25日前後に復旧 ・大津波により、役場にて町長を含めて40名が犠牲になった ・副町長が職務代理者となって対応していたが、6月20日に任期を迎え、その後は8月29日の新町長誕生まで総務課長が職務代理者として代行

件名	宮城県
市町村名	気仙沼市
震度、津波	6弱、19m
立地状況	標高8.4m 海から500m
庁舎被災状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎は地震による損壊や津波の浸水もなかったが、分庁舎は津波により1階が浸水し、10課が執務室が被災

件名	宮城県
市町村名	本吉郡南三陸町
震度、津波	6弱、19m
立地状況	1m 海から500m
庁舎被災状況	<ul style="list-style-type: none"> ・1957年建築の木造2階建の本庁舎及び隣接する鉄骨3階建の防災対策庁舎は津波にのみ込まれ、本庁舎は倒壊し、防災対策庁舎は鉄骨組みのみが残った。 ・災害対策本部は、高台にある総合体育館へ移転し対応 ・3月28日から一部窓口業務を再開

件名	宮城県
市町村名	牡鹿郡女川町
震度、津波	6弱、18m
立地状況	標高6m 海から250m
庁舎被災状況	<ul style="list-style-type: none"> ・標高6m程度の高台に3階建て庁舎があったが、3階の天井まで津波が押し寄せ全壊 ・公文書は全て流出したが、歴史的な重要文書はPDF化し、東京都八王子市の貸金庫に保管していたため消滅は免れたが、通常の紙文書の流出により事務執行上支障をきたした ・住民基本台帳データを記録したサーバの被災により、3月初旬に作成された業者保管データの復元しかできず、約半月間の記録が消失した

件名	岩手県
市町村名	釜石市
震度、津波	6弱、1.9m
立地状況	標高5m 海から400m
庁舎被災状況	<ul style="list-style-type: none"> 地震により、庁舎設備の一部損壊 第1庁舎の地下、第2～4庁舎の1階部分が水没 第1～5庁舎付近は、津波の瓦礫山積で移動困難となり、市内全域の停電・通信途絶により、3月14日に市災害対策本部を別施設へ移転 市民課のある第1庁舎での窓口業務再開が困難なため、災害対策本部のある施設で死亡届受理や火葬許可証の発行等を行った 被災しなかった他庁舎において、4月11日から罹災証明書及び被災証明書の発行業務等を実施

件名	岩手県
市町村名	大船渡市
震度、津波	6弱、2.3m
立地状況	標高22.8m 海から1.2Km
庁舎被災状況	・本庁舎自体には大きな被害なし

件名	岩手県
市町村名	陸前高田市
震度、津波	6弱、1.8m
立地状況	標高2m 海から700m
庁舎被災状況	<ul style="list-style-type: none"> 3階建（一部4階建）の庁舎は、津波により全て水没し、建物自体は残ったものの、壊滅的な全壊状態であり、業務再開は不可能に近く、市庁舎付近にあった市民体育館、消防本部なども全壊 職員も68名が犠牲 3月12日に高台にあった給食センターに市災害対策本部を移設し、19日には付近に仮設庁舎（ユニットハウス）を設置 5月16日には、プレハブの仮庁舎を設置し、11月時点では、3棟の仮庁舎において、復旧業務及び通常業務を行い、最終的には17基のユニットハウスを設置し対応

件名	宮城県
市町村名	石巻市
震度、津波	6強、1.7m
立地状況	標高1.6m 海から300m
庁舎被災状況	<ul style="list-style-type: none"> 排水ポンプの不動により、東日本大震災翌日の朝には1階天井付近まで水没し、水が引くまでの3日間外部と連絡がとれなかった。 地震発生直後、市内全域は停電し、庁舎は3月26日に復電し、市内は5月末頃までに順次復電 本庁舎では3月28日から住民票の写しの交付を再開し、基幹系システムの再稼働にあわせて窓口業務を4月11日に再開

件名	宮城県
市町村名	仙台市
震度、津波	6強、1.3m
立地状況	標高45m 海から1.2km
庁舎被災状況	<ul style="list-style-type: none"> 津波被害はなかったが、地震の揺れにより壁面にひび割れ等が発生 地震発生直後は市内全域で停電したが、窓口業務は3月14日から再開

被災状況データの出典

青木睦 「被災した組織アーカイブスの消滅と救助・復旧に関する検証」
「国文学研究資料館紀要 アーカイブス研究篇 第12号」
NHK 東日本大震災アーカイブス

四国地方小委員会及び 計画段階評価について

※抜粋

平成30年1月24日

国土交通省 四国地方整備局

四国地方小委員会について

1. 目的

直轄事業の事業評価など地方における道路事業の効率的な実施に関し、意見を聴取すること等を目的として設置

2. 主な議題等

- ①新規事業採択時評価
- ②計画段階評価
- ③地域の道路事業の効率的な実施について意見聴取

四国地方小委員会について

社会資本整備審議会道路分科会 四国地方小委員会運営規則

(趣旨)

第1条 本規則は、「社会資本整備審議会道路分科会運営規則」(平成22年8月3日道路分科会長決定)に基づいて設置する地方小委員会(以下「小委員会」という。)の組織、委員、会議、庶務その他委員会の設置等に関して必要な事項を定めるものである。

(小委員会の事務)

第2条 小委員会は、社会資本整備審議会道路分科会長(以下「分科会長」という。)の指名に基づき、以下の事務を行う。

- 1 直轄事業の事業評価など地方における道路事業の効率的な実施に関し、四国地方整備局(以下「整備局」という。)からの報告を受けること。
- 2 整備局の報告に対し意見がある場合には、分科会長に対してその具申を行うこと。

(小委員会の委員及び組織)

第3条 小委員会に属すべき委員等(社会資本整備審議会令(平成十二年六月七日政令第二百九十九号)第4条第5項の「委員等」という。以下同じ。)は、道路分科会に属する委員等のうちから、道路分科会長が指名する。

- 2 委員等は、10名以内で組織する。
- 3 委員等の任期は、2年とする。
- 4 委員等は、再任されることができる。

(会議の成立条件)

第4条 会議は委員等の三分の一以上の出席がなければ開催することができない。

(審議過程の透明性の確保)

第5条 小委員会における審議過程の透明性の確保を図るため、委員等の氏名、会議の開催についてはあらかじめ公表するものとする。

- 2 小委員会の審議については、原則として報道機関を通じて公開とする。ただし、個人情報等を一時的に取り扱う場合等、委員長が必要と認める場合には、非公開とすることができる。なお、委員等は非公開の事務を処理する上で知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。
- 3 小委員会の会議に提出された資料等については、会議終了後、速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが、適切でない資料等については、公表しないものとする。

(小委員会の庶務)

第6条 小委員会の庶務は、整備局道路部路政課において処理する。

附 則

この規則は、平成22年11月29日から施行する。

改正 平成28年12月13日

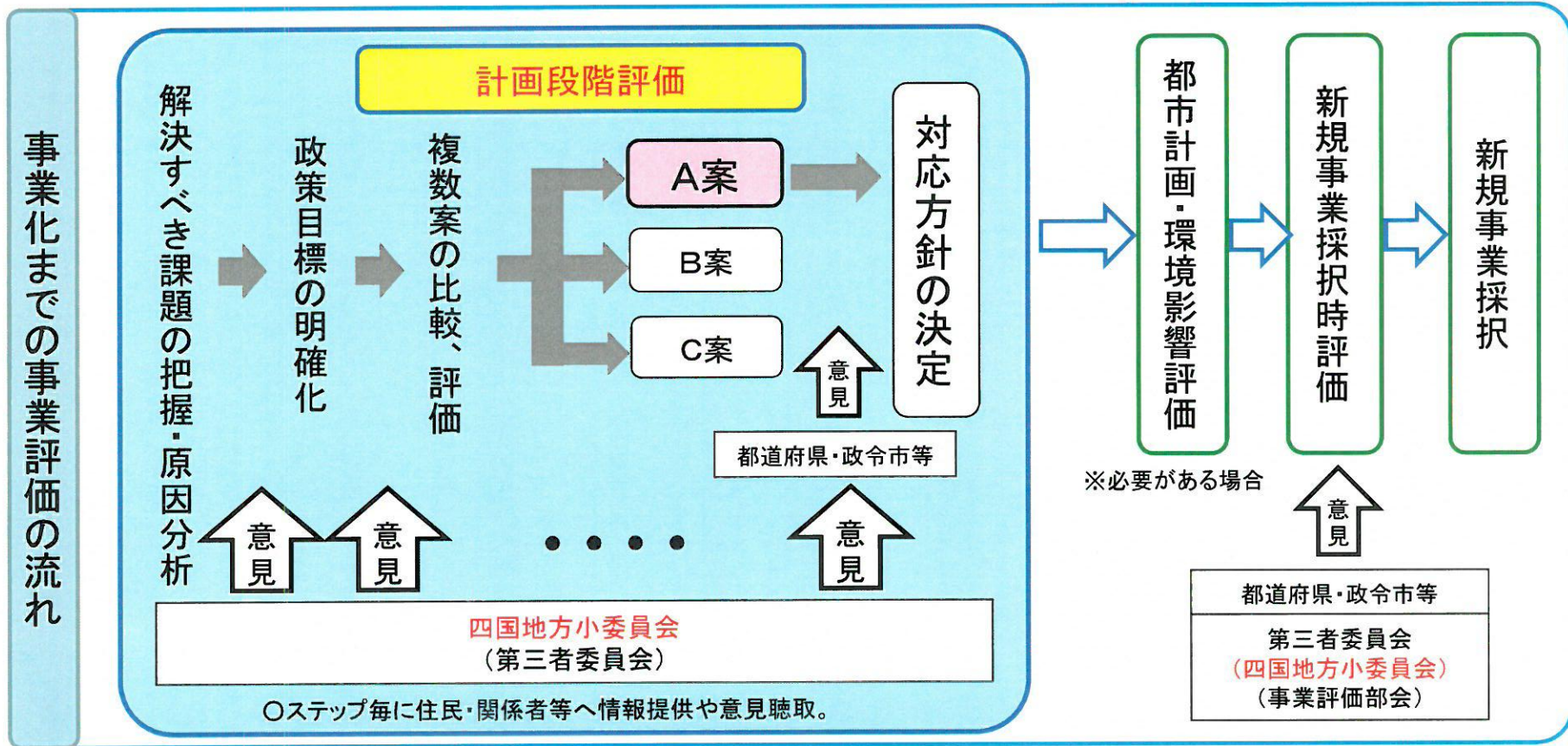
社会資本整備審議会 道路分科会

四国地方小委員会 委員名簿

いしはら しゆんすけ	石原 俊輔	四国経済連合会 専務理事
くろうち しんや	倉内 慎也	愛媛大学大学院理工学研究科生産環境工学専攻 准教授
こんどう あきこ	近藤 明子	四国大学経営情報学部メディア情報学科 准教授
ののむら かづこ	野々村 敦子	香川大学工学部安全システム建設工学科 准教授
はたけなか ともこ	畠中 智子	高知のまちづくりを考える会 代表
はとり つよし	羽鳥 剛史	愛媛大学大学院理工学研究科生産環境工学専攻 准教授
やまなか ひでお	委員長 山中 英生	徳島大学大学院理工学研究部 教授
わたなべ つとみ	渡邊 法美	高知工科大学マネジメント学部 教授

※敬称略、五十音順

計画段階評価について

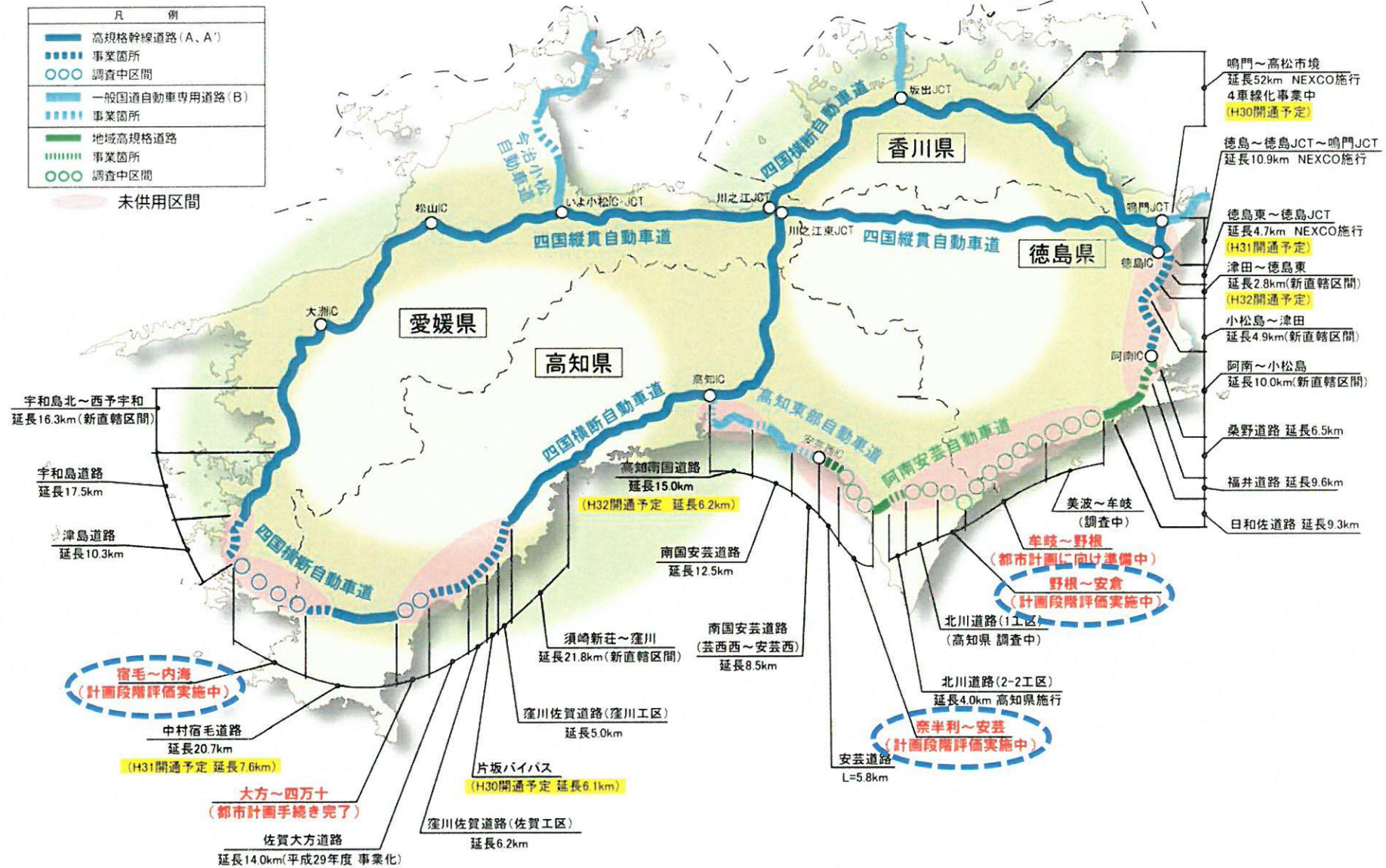


■評価の視点

- ①事業目的となる解決すべき課題・背景を把握し、その原因を分析する。
- ②達成すべき政策目標を明確化する。
- ③政策目標に応じて必要な評価項目を設定し、事業内容の妥当性等について、複数案を提示した上で、具体的データやコスト等により比較、評価を行う。

「国土交通省所管公共事業の計画段階評価実施要領 第5 3」

四国8の字ネットワークの整備状況



四国横断自動車道 すくも 宿毛うちうみ～内海

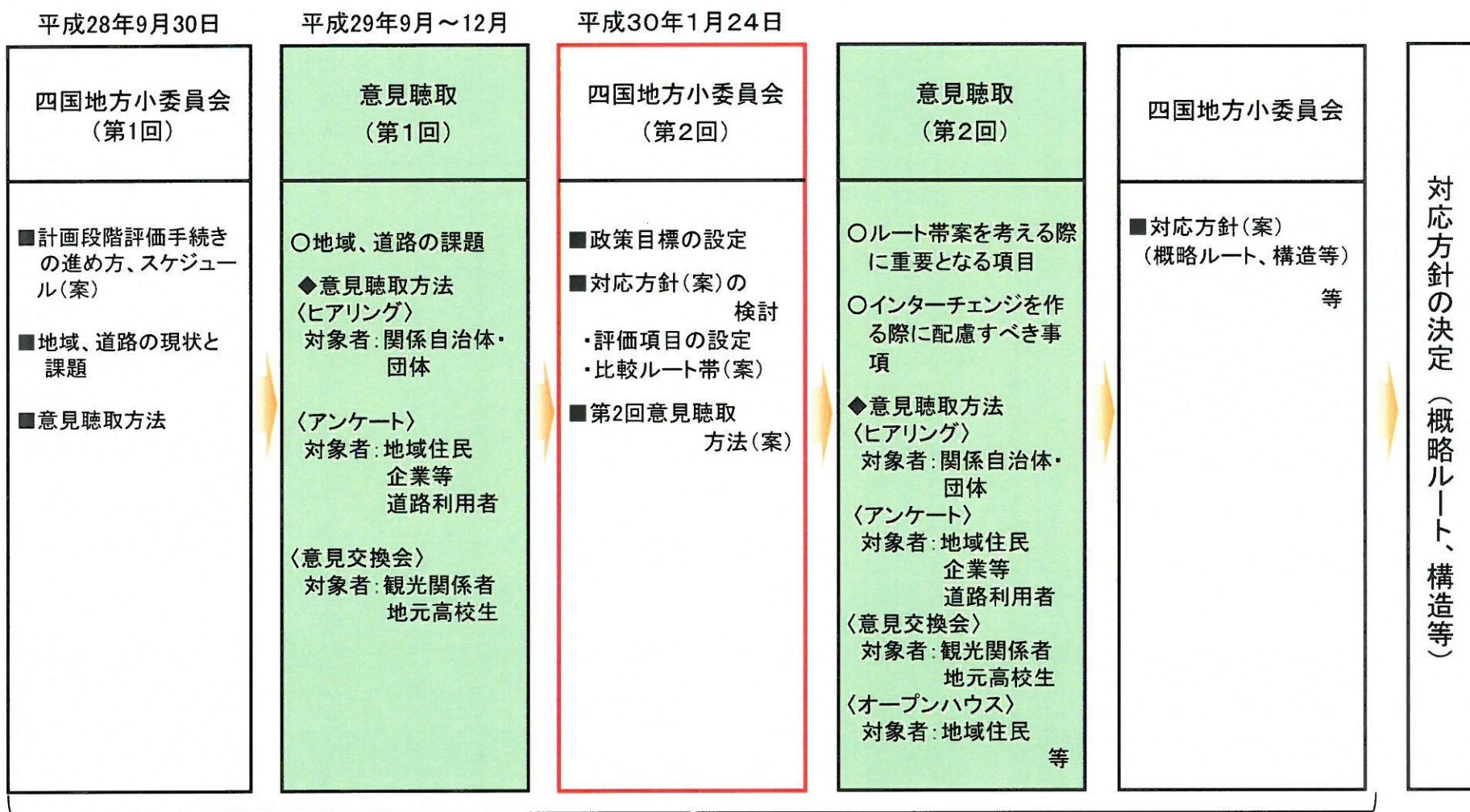
第2回 説明資料

平成30年1月24日

国土交通省 四国地方整備局

1. 計画段階評価の進め方・スケジュール(案)

地域住民や道路利用者の意見を聴きながら、道路計画〔概略ルート、構造等〕について検討を行う。



対応方針の決定 (概略ルート、構造等)

地方小委員会
6

※各段階で随時自治体と調整

2. 前回の審議内容(地域課題)

防災

- ・南海トラフ地震により、宿毛市と愛南町の約1割が死傷
- ・国道56号の約2割が津波浸水し、宿毛市では1～2ヶ月間長期浸水
- ・愛南町では2割以上、宿毛市では4割以上の建物が全壊・消失
- ・過去より豪雨による通行規制が発生しているが代替路が存在しない

宿毛湾港を活用した地域力強化

- ・避難・救援時に高速道路や宿毛湾港から防災拠点へのアクセス確保が急務
- ・宿毛市の大規模産業団地は高知IC周辺に比べて稼働率が低く、宿毛湾港が活用されていない
- ・宿毛湾港の旅客船寄港回数が伸び悩んでいる

地域産業の育成・強化

- ・宿毛市の養殖マダイの全国シェアが3年間で7%から5%へ低下
- ・愛南町と幡多地域の観光客数は平成20年から約1～3割減少

安全安心

- ・愛南町・宿毛市の約5割が第三次救急医療施設まで1時間以上、必要とする
- ・愛南町では医師不足もあり、管外搬送数が高止まりしている
- ・線形不良により、見通しの悪い急カーブでの事故が多く発生している



3. 政策目標の設定

○地域の課題及び沿線自治体の総合計画を踏まえ、当該地域の将来を見据えた改善すべき地域課題（政策目標）を以下に設定

地域課題	防災	宿毛湾港を活用した地域力強化	地域産業の育成・強化	安全安心
	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震により、宿毛市と愛南町の約1割が死傷 ・国道56号の約2割が津波浸水し、宿毛市では1～2ヶ月間長期浸水 ・愛南町では2割以上、宿毛市では4割以上の建物が全壊・消失 ・過去より豪雨による通行規制が発生しているが代替路が存在しない 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難・救援時に高速道路や宿毛湾港から防災拠点へのアクセス確保が急務 ・宿毛市の大規模産業団地は高知IC周辺に比べて稼働率が低く、宿毛湾港が活用されていない ・宿毛湾港の旅客船寄港回数が伸び悩んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・宿毛市の養殖マダイの全国シェアが3年間で7%から5%へ低下 ・愛南町と幡多地域の観光客数は平成20年から約1～3割減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛南町・宿毛市の約5割が第三次救急医療施設まで1時間以上、必要とする ・愛南町では医師不足もあり、管外搬送数が高止まりしている ・線形不良により、見通しの悪い急カーブでの事故が多く発生している

政策目標	①南海トラフ地震等に備えた信頼性の高いネットワークの確保	②物流・防災拠点「宿毛湾港」への円滑なアクセス確保により地域力強化を支援	③速達性・走行性の向上により産業振興を支援	④地域間の交流促進により広域的な観光振興を支援	⑤救急医療機関への速達性の向上や安静搬送の実現 走行性向上による交通事故の減少
------	------------------------------	--------------------------------------	-----------------------	-------------------------	--

○政策目標を達成するために考慮する評価項目

【防災】 <ul style="list-style-type: none"> ・国道56号の代替機能 ・地域の防災拠点への円滑な連絡の確保 ・避難路と連携した一時的な避難場所としての活用 	【宿毛湾港の活用】 <ul style="list-style-type: none"> ・宿毛湾港との円滑な連絡の確保 	【地域産業の育成・強化】 <ul style="list-style-type: none"> ・市場までの輸送時間短縮、商品の品質確保（急カーブや信号交差点の影響） 	【観光振興の支援】 <ul style="list-style-type: none"> ・観光地への立寄り箇所や滞在時間の増加（広域的な時間短縮等） 	【安全安心】 <ul style="list-style-type: none"> ・医療施設までの搬送時間の短縮や患者への負担軽減、交通事故の減少（急カーブや信号交差点の影響）
--	--	---	---	---

当該地域の高規格幹線道路の対応方針(案)を検討

4. 第1回意見聴取の結果(意見聴取の実施概要)

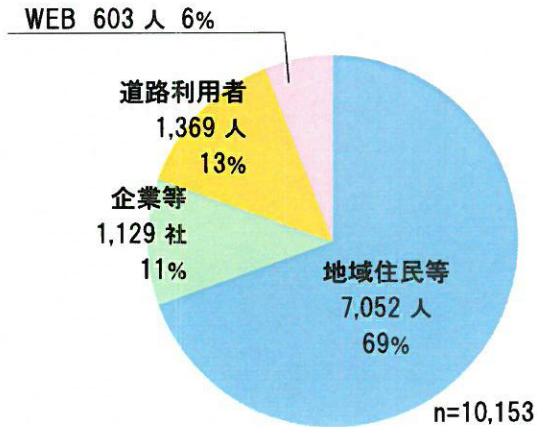
○意見聴取は、アンケート調査、ヒアリング調査および意見交換会を以下のとおり実施した。

	対象者	実施期間	回収方法	実施概要	回答状況
アンケート調査	地域住民	平成29年9月15日(金) ～10月5日(木)	郵送回収	宿毛市・愛南町の全世帯に配布(20,004世帯)	回答数:7,052票 (回収率:35.3%)
	企業等	平成29年9月15日(金) ～10月5日(木)	郵送回収	宿毛市・愛南町の全事業所に配布(2,669事業所)	回答数:1,129票 (回収率:42.3%)
	道路利用者	平成29年9月15日(金) ～10月5日(木)	郵送回収 ヒアリング時回収	道の駅:みしょうMIC、すくも、みま、うわじまきさいや広場、津島やすらぎの里、大月、めじかの里土佐清水にて配布 観光施設:フレッシュ本松、三原村農業構造改善センター、物産館サンリバー四万十、宿毛駅(宿毛駅まつり来場者)にて配布	回答数:1,369票 [郵送:743票 ヒアリング時:626票]
	道路利用者 (WEB)	平成29年9月15日(金) ～10月5日(木)	WEB上で回収	四国地方整備局、大洲河川国道事務所、中村河川国道事務所、愛媛県、高知県、愛南町、宿毛市のHP上にアンケートを掲載	回答数:603票
ヒアリング調査	自治体及び 団体代表者	平成29年9月22日(金) ～10月20日(金)	インタビュー 形式での ヒアリング	【自治体】 愛媛県、高知県、愛南町、宿毛市、宇和島市、四万十市、土佐清水市、鬼北町、松野町、黒潮町、大月町、三原村 【各団体等】 商工会議所、商工会、青年会議所、消防署、警察、バス事業者、農協、漁協、観光協会、医療関係、旅行会社、道の駅、観光施設、市町村が地域代表として推薦いただいた地域の活動団体 【圏域外】 大手旅行代理店、トラック協会、愛媛ふるさと暮らし応援センター、高知県産業振興推進部移住促進課、愛媛県観光物産協会、高知県観光コンベンション協会	【自治体】 12自治体 【各団体等】 71団体
	道路利用者	平成29年10月1日(日) 平成29年10月2日(月) 平成29年12月2日(土) 平成29年12月3日(日)		道の駅:みしょうMIC、すくも、みま、うわじまきさいや広場、津島やすらぎの里、大月、めじかの里土佐清水にて実施 観光施設:フレッシュ本松、三原村農業構造改善センター、物産館サンリバー四万十	回答者:626人
意見交換会	観光関係者	平成29年11月16日(木)	グループ ミーティング	高知県・愛媛県・宿毛市・愛南町の観光関係者	参加者:22人
	南宇和高校	平成29年11月6日(月)		2年生現代社会専攻クラスで実施	参加者:18人
	宿毛工業高校	平成29年11月14日(火)		2年生1クラスの全員参加で実施	参加者:20人

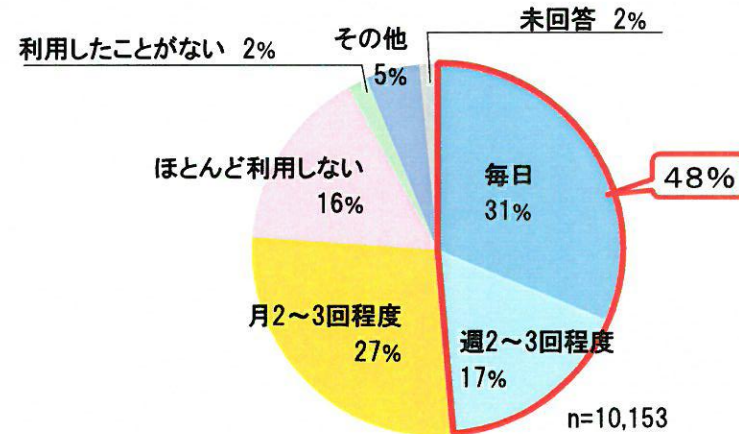
4. 第1回意見聴取の結果(アンケート:回答者の属性)

- 地域住民等7,052人、企業等1,129社、道路利用者1,369人、WEB603人から回答をいただいた。
- 回答者の約9割が、対象地域である愛南町、宿毛市に居住(企業は所在地)。
- 回答者の約5割が、国道56号 宿毛～内海間を「週2～3回程度以上の頻度で利用」と回答。
- 利用目的は、「仕事と通勤・通学」が約3割、「家事・買い物」が約3割、「観光・レジャー」が約2割と多様な状況。

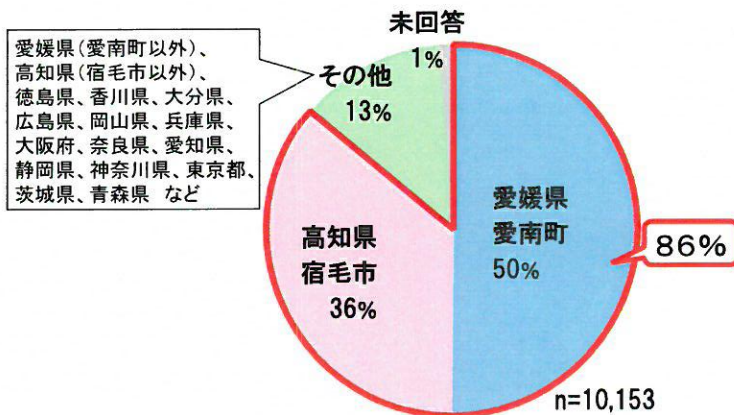
▼アンケート回収結果



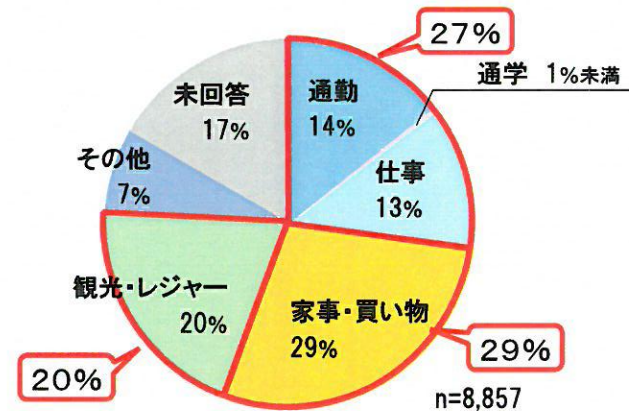
▼国道56号 宿毛～内海間の利用頻度



▼回答者住所



▼利用目的



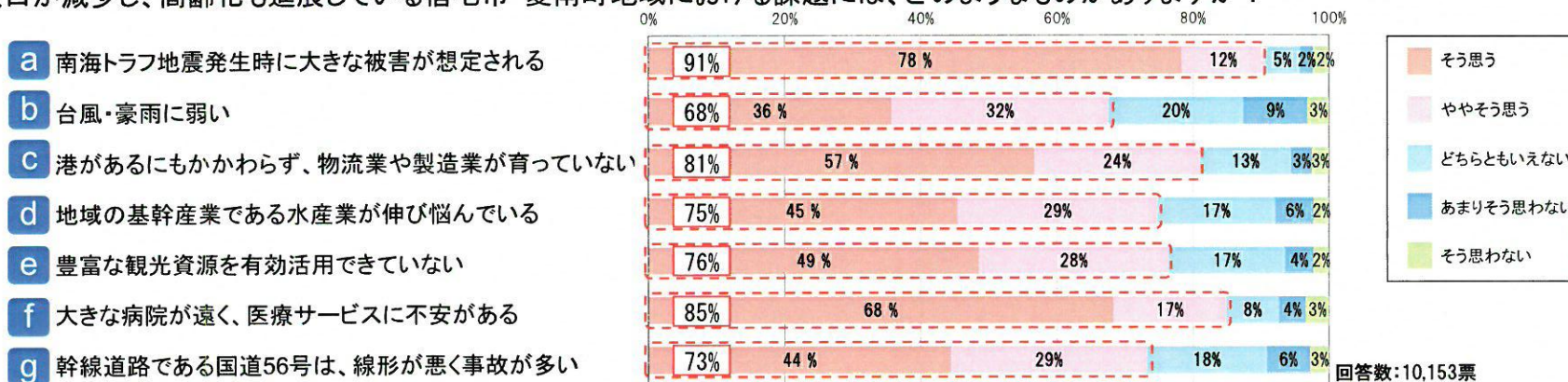
※ 利用目的は住民用・道路利用者・WEBアンケート回答者を対象とし、「利用したことがない」と回答された方以外を対象とする
 ※ 四捨五入により合計があわない場合がある

4. 第1回意見聴取の結果(アンケート:地域の課題)

(1) 当該地域(宿毛市、愛南町)の課題について

- すべての項目について、回答者の6割以上が課題とされている。
- 特に、「a 南海トラフ地震発生時に大きな被害が想定される」を大きな課題とされている。

問1: 人口が減少し、高齢化も進展している宿毛市・愛南町地域における課題には、どのようなものがありますか？



<地域で困っていること、改善してほしいことなどについての自由意見(1,815件)>

※□書きの数値は、「そう思う」及び「ややそう思う」と回答のあった割合
※四捨五入により、合計があわない場合がある

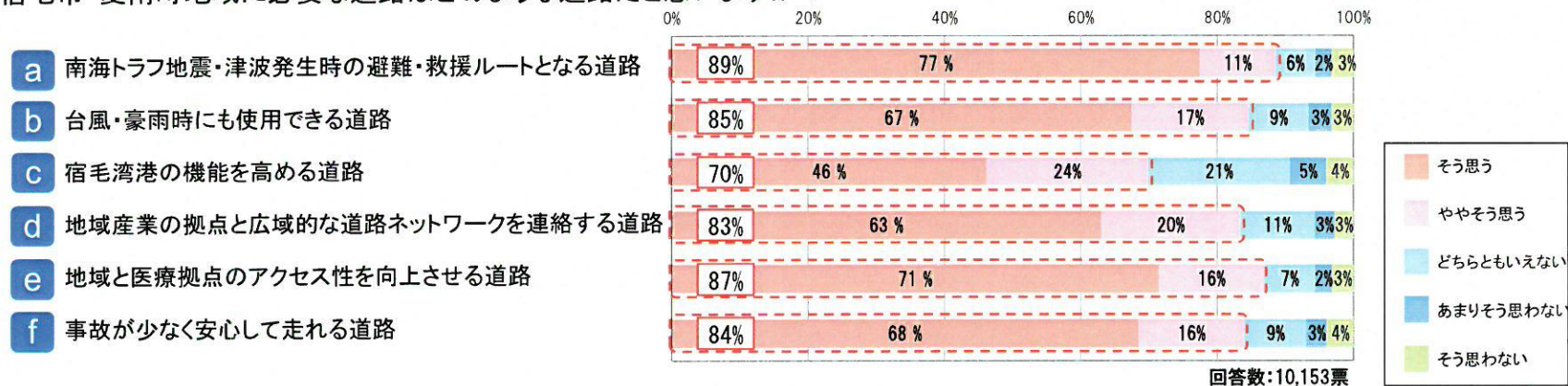
項目	自由意見
「a」南海トラフ地震発生時に大きな被害が想定される (154件)	<ul style="list-style-type: none"> ■災害が起きた時、幹線道路が一本では避難も救援物資の輸送も難しい。(60代 女性) ■南海トラフ地震発生時に愛南～宿毛間に丈夫な道路があると、物資や人々の移送に時間が短縮され大変良いと思う。(30代 女性)
「b」台風・豪雨に弱い (113件)	<ul style="list-style-type: none"> ■災害時に迂回路として使用できる道路がない。(40代 男性) ■台風・豪雨で道が冠水しやすく、業務に支障が出る。迂回できる道があっても同様に浸かっている。(30代 女性)
「c」港があるにもかかわらず、物流業や製造業が育っていない (153件)	<ul style="list-style-type: none"> ■愛南町の特産物をもっと外へ出したくても、高速道路がないと発展しないと思う。(30代 女性) ■企業や病院等を誘致しても、道路環境と条件が悪く誘致が困難。この地域は不便になる一方。まずは道路整備を望む。(40代 男性)
「d」地域の基幹産業である水産業が伸び悩んでいる (86件)	<ul style="list-style-type: none"> ■宿毛市・愛南町の養殖マダイのシェアが減少している。これから10年・20年先どうなるか不安である。(愛南町 水産業) ■生鮮食品を大量消費地に速く輸送できる高速道路が不可欠である。(70歳以上 男性)
「e」豊富な観光資源を有効活用できていない (67件)	<ul style="list-style-type: none"> ■移動の主となる道路が一本しかない為、産業や観光の移動に時間がかかる。(30代 男性) ■高知市、松山市からの観光客が来て欲しいが2時間以上もかかり、ネックになっている。(50代 男性)
「f」大きな病院が遠く、医療サービスに不安がある (165件)	<ul style="list-style-type: none"> ■宇和島市内の病院に通院しているが、時間がかかり入院時や退院後の通院に不便を感じる。(60代 女性) ■交通事故等の緊急時に手術できる病院が遠く、不安である。(50代 女性)
「g」幹線道路である国道56号は、線形が悪く事故が多い (132件)	<ul style="list-style-type: none"> ■御荘平山～須の川までカーブだらけなのに追い越し車線があり大変危ないと思う。(40代 女性) ■急カーブでも新しい道で通りやすくしてくれるのはよいが、事故の時迂回路がないのが困る。(60代 女性)
その他 (945件)	<ul style="list-style-type: none"> ■空港利用の際に高速道路が無い為、到着時間が読みにくい。(60代 男性) ■地域の交通網が脆弱であり、国道56号線が止まれば地域が孤立する。自動車道と港湾の整備を急いでほしい。(宿毛市 運輸業)

4. 第1回意見聴取の結果(アンケート:道路の役割)

(2)当該地域(宿毛市、愛南町)に求められる道路の役割について

○すべての役割について、回答者の7割以上が必要とされている。
 ○特に、「a 南海トラフ地震・津波発生時の避難・救援ルートとなる道路」としての役割を強く必要とされている。

Q2:宿毛市・愛南町地域に必要な道路はどのような道路だと思いますか？



<道路に期待していることなどについての自由意見(2,301件)>

項目	自由意見
a 南海トラフ地震・津波発生時の避難・救援ルートとなる道路 (239件)	<ul style="list-style-type: none"> ■長期浸水の回避(ライフラインの確保)可能な道路。(40代 男性) ■本来の道路機能ではないが、一時的避難場所として利用できる高速道路。(愛南町 建設業)
b 台風・豪雨時にも使用できる道路 (144件)	<ul style="list-style-type: none"> ■豪雨で国道が度々冠水し通行止めになる。迂回路があっても貧弱で交通が麻痺する、安全安心な道路を。(60代 男性) ■地震や台風に強い道路が欲しい。何かあっても自宅から病院まで行けないのでは？と不安。(60代 女性)
c 宿毛湾港の機能を高める道路 (36件)	<ul style="list-style-type: none"> ■宿毛新港の有効活用、津波などの災害時でも活用できる道路。(宿毛市 建設業) ■素晴らしい新港があるのだから、客船の入港回数を増やすためにも早く道路を整備してほしい。(50代 女性)
d 地域産業の拠点と広域的な道路ネットワークを連絡する道路 (177件)	<ul style="list-style-type: none"> ■水産物流の時間短縮とスムーズな運搬ができるよう整備を。(愛南町 水産業) ■移動時間の短縮による観光周遊ツアーや仕事などでの通勤圏拡大がのぞめる道路。(20代 男性)
e 地域と医療拠点のアクセス性を向上させる道路 (80件)	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢者も多いので、病気等の緊急搬送時に大病院等へ早く到着可能な道路整備が望まれる。(40代 男性) ■医療に不安を感じる人が多い。大きな病院は遠くにあるため、少しでも早く行く事が出来る道路ができれば嬉しい。(30代 女性)
f 事故が少なく安心して走れる道路 (190件)	<ul style="list-style-type: none"> ■高速道路のようにカーブが少なく、高低差が少ない、運転がしやすい道路。(40代 男性) ■急カーブのない道路。(70歳以上 女性)
その他 (1,435件)	<ul style="list-style-type: none"> ■観光もですが、生活道路として活用している人が多いので、自動車道が出来る事を望みます。(40代 女性) ■空港、高知市、松山市等への移動時間の短縮を期待しています。自動運転や電気自動車の普及でさらに利便性向上も。(30代 男性)

4. 第1回意見聴取の結果(アンケート・ヒアリング・意見交換会まとめ①)

地域の現状と課題	求められる道路の役割	政策目標(案)
<p>①南海トラフ地震 【アンケート】 a 南海トラフ地震発生時に大きな被害が想定される 《91%》 【ヒアリング】 ■ 国道56号は津波浸水地域を通っているため、いつ起きるかわからない災害に不安を感じる。 ■ 南海トラフ地震発生時には、地盤沈下を伴った長期浸水により国道56号は寸断される。 ■ 南海トラフ地震により御荘湾周辺は津波により浸水する。避難の後、いかに復旧・復興をするかが課題。 ■ 防災面を強化し早期救援が可能となるなど、住民の方が安心して暮らせるような町になって欲しい。 【意見交換会】 ■ 沿岸部では1箇所でも多くの津波避難場所が求められる。</p>	<p>【アンケート】 a 南海トラフ地震・津波発生時の避難・救援ルートとなる道路 《89%》 【ヒアリング】 ■ 大規模災害時に活動拠点となる施設との接続が良い道路が必要。 ■ 宿毛の市街地は津波浸水範囲であり、ケガ人の搬送や物資輸送のためにも、津波に浸からない道路が必要。 ■ 南海トラフ地震の際に、避難、復旧、復興に寄与する道路。 ■ 災害時に避難路として使える道路が必要。 【意見交換会】 ■ 津波発生時に一時的に避難できる場所としての役割が必要。</p>	<p>①南海トラフ地震等に備えた信頼性の高いネットワークの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代替路の確保 ・防災拠点施設や避難路との連携
<p>②台風・豪雨 【アンケート】 b 台風・豪雨に弱い 《68%》 【ヒアリング】 ■ 国道56号が通行できなくなった際に代わりとなる迂回路がない区間が多い。 ■ トラック輸送は山中のルートに不安があるため、台風で国道が通行止めになると輸送ルートが無くなる。 【意見交換会】 ■ 大雨になると道路が水に浸かって通れなくなる。</p>	<p>【アンケート】 b 台風・豪雨時にも使用できる道路 《85%》 【ヒアリング】 ■ 土砂災害で国道が通行止めになると、地域が孤立する。孤立を防ぐ代替路が必要。 ■ 通行止めのリスクを気にせず安心して通行できる道路。 【意見交換会】 ■ 台風や大雨の時に冠水しない迂回路が必要。</p>	
<p>③宿毛湾港 【アンケート】 c 港があるにもかかわらず、物流業や生産業が育っていない 《81%》 【ヒアリング】 ■ 愛南町の物流は水産業がメインであり、時間が経てば鮮度が落ちるので、ドライバーの無理に繋がる。 ■ 宿毛湾港は規模が大きいためどうか活用できればと思う。 【意見交換会】 ■ 主にアクセスの面から、宿毛新港を利活用しにくい。</p>	<p>【アンケート】 c 宿毛湾港の機能を高める道路 《70%》 【ヒアリング】 ■ 災害時に道路啓開を待たずに物資輸送できる、海上輸送の拠点港(宿毛新港)との連携を考慮した道路が必要。 ■ 防災拠点となる港から物資が運べる道路が必要。 ■ 宿毛湾港工業流通団地に新たな企業の進出が見込める道路。 【意見交換会】 ■ クルーズ船が寄港する宿毛新港、市街地・観光地へ行き来しやすい道路が必要。</p>	<p>②物流・防災拠点「宿毛湾港」への円滑なアクセス確保により地域力強化を支援</p>

※アンケートの赤字《 》書きの数値は、「そう思う」及び「ややそう思う」と回答のあった割合

4. 第1回意見聴取の結果(アンケート・ヒアリング・意見交換会まとめ②)

地域の現状と課題	求められる道路の役割	政策目標(案)
<p>④産業 【アンケート】 d 地域の基幹産業である水産業が伸び悩んでいる 《75%》</p> <p>【ヒアリング】 ■水産物を首都圏へ『Day0出荷』したいが、港から空港まで時間が掛かるため、実現できない。 ■荷造りの時間が決まっているため、大漁の場合でも一部しか出荷できない。 ■高速道路が繋がれば、商品を町外・遠方へ売り出す仕組みをつくっていきける。 ■道路の整備や宿毛湾港の活用により、企業誘致を積極的に行える地域にしていきたい。</p> <p>【意見交換会】 ■一次産業に頼りきりだが、農水産品を都市部へ輸送するのに時間がかかる。</p>	<p>【アンケート】 d 地域の産業の拠点と広域的な道路ネットワークを連絡する道路 《83%》</p> <p>【ヒアリング(産業)】 ■活魚車の運搬時間を短縮することができ、結果的に出荷作業の時間効率化に繋がる道路が必要。 ■マダイの出荷は活魚が多いため、横揺れが少ない道路であれば魚にストレスを与えないでよい。 ■市場に出す時刻は決まっているので、移動時間を短縮できる道路があれば、収穫時間を増やすことが出来る。</p> <p>【ヒアリング(観光)】 ■下道であると移動時間が読みにくいいため、定時性を確保できる道路が必要。 ■インバウンドでは田舎が好まれるので、この地域は観光地としてのニーズはある。周遊観光に寄与する道路が必要。 ■地域間交流が促進され、県外からの観光客も増加する道路が必要。</p> <p>【意見交換会(産業)】 ■地域の食材をその日のうちに早く遠くへ届けられる道路が必要。</p> <p>【意見交換会(観光)】 ■県境の玄関口である宿毛市・愛南町のまちを往来しやすくなる道路が必要。</p>	<p>③速達性・走行性の向上により産業振興を支援</p>
<p>⑤観光 【アンケート】 e 豊富な観光資源を有効活用できていない 《76%》</p> <p>【ヒアリング】 ■中国地方の旅行会社へ営業をかけても、「遠すぎる」と返答される。 ■この地域は、高速道路が無く時間がかかるため、クルーズ船の観光客などが、周遊観光が出来ない状況にある。 ■各地方ではなく四国という大きなエリアで海外の方々に向けて売り出していくことが必要と考えている。そのためには、旅行客の円滑な移動を可能とする四国8の字ネットワークの早期整備が求められる。 ■高速が繋がれば、宿毛や四万十まで行けるようになって、観光圏域が広がる。</p> <p>【意見交換会】 ■愛南町・宿毛市間でもっと広域的な連携が必要。</p>	<p>【意見交換会(産業)】 ■地域の食材をその日のうちに早く遠くへ届けられる道路が必要。</p> <p>【意見交換会(観光)】 ■県境の玄関口である宿毛市・愛南町のまちを往来しやすくなる道路が必要。</p>	<p>④地域間の交流促進により広域的な観光振興を支援</p>

※アンケートの赤字《 》書きの数値は、「そう思う」及び「ややそう思う」と回答のあった割合

4. 第1回意見聴取の結果(アンケート・ヒアリング・意見交換会まとめ③)

地域の現状と課題	求められる道路の役割	政策目標(案)
<p>⑥医療</p> <p>【アンケート】</p> <p>f 大きな病院が遠く、医療サービスに不安がある 《85%》</p> <p>【ヒアリング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 国道56号はカーブが多く、救急車の乗り心地が非常に悪く、患者に負担がかかる。 ■ 愛南町の病院には産婦人科がなく、市立宇和島病院や幡多けんみん病院まで行く必要があるが、移動に時間が掛かり心配。 ■ 愛南町からの患者もいるため、高速道路が繋がればさらに受入れ数も増加し、救命率も上昇できるのではないかと思う。患者の病院選択肢が増える。 <p>【意見交換会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 救急車にとって走りにくそうな道が続いており、不安を感じる。 	<p>【アンケート】</p> <p>e 地域の医療拠点のアクセス性を向上させる道路 《87%》</p> <p>【ヒアリング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 救急患者搬送の時間短縮や患者への負担が軽減できる道路が必要。 ■ 救急車が出動すると、消防署に救急車が不在となる時間が発生する。専門医師が不足し、転院のための出動も増えており(月2~3回)、往復の時間短縮ができれば救急車の不在時間も短縮できる。 ■ 高速道路であれば、揺れや振動が少なく患者やドライバーへの負担が少なくて済む。 <p>【意見交換会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 通勤時間や観光地・医療施設への移動時間短縮に寄与する道路が必要。 	<p>⑤救急医療機関への速達性の向上 や安静搬送の実現 走行性向上による交通事故の 減少</p>
<p>⑦交通事故</p> <p>【アンケート】</p> <p>g 幹線道路である国道56号は、線形が悪く事故が多い 《73%》</p> <p>【ヒアリング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 国道56号はカーブが多い。県境付近では、対向車線へのみ出しによる事故が発生している。 ■ 事故が通行止め、渋滞に直結することが1番問題である。プラス1の路線があると良い。 <p>【意見交換会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 国道に急カーブ・急勾配の箇所が多い。 	<p>【アンケート】</p> <p>f 事故が少なく安心して走れる道路 《84%》</p> <p>【ヒアリング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 大洲道路の開通後、国道56号での事故が激減した。宿毛～内海間も高速道路が開通すれば、事故減少効果が期待できる。 ■ 海沿いの区間は、カーブの多い印象がある。カーブの少ない道路があれば、事故も減るのでは。 <p>【意見交換会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ カーブが少ない、走りやすい道路が必要。 	

4. 第1回意見聴取の結果(アンケート・ヒアリング・意見交換会まとめ④)

【第1回意見聴取のまとめ】

第1回意見聴取で提示したアンケート・ヒアリング項目に対し、

《地域の課題》アンケート：地域住民等の約7～9割の方が「防災面の脆弱性」、「宿毛湾港の活用」、「地域産業伸び悩み」、「観光資源有効活用」、「医療サービスへの不安」、「交通事故」について課題と思われる。

ヒアリング：地震、台風・豪雨による分断・孤立、地域産業や観光客の伸び悩み、医療サービスへの不安、事故への不安を訴える意見を多く頂いた。

意見交換会：ヒアリングと同様に、「防災」「産業」「観光」「医療」等に対して地域に課題があるとの意見を頂いた。

⇒ 『地域の課題』が確認できた。

《道路の役割》アンケート：地域住民等の約7～9割の方が課題を解消する道路が必要と思われる。

ヒアリング：地震に強い代替路の確保、豪雨時に通行止めにならない、宿毛湾港との連携、産業・観光の支援、医療拠点への速達性の向上や安静搬送、走行性の向上による交通事故減少を求める意見を多く頂いた。

意見交換会：ヒアリングと同様に「防災」「産業」「観光」「医療」等の課題を解消する道路を求める意見を頂いた。

⇒ 地域の課題を解決するための『道路整備の必要性』が確認できた。

以上より、地域の声は、第1回委員会で提示・確認いただいた『地域と道路の課題の解決を求めていること』が確認できた。

また、地域・道路の課題を解決するための『政策目標の妥当性』も確認できた。

地域と道路の課題を解決する政策目標を設定

5. 対応方針(案)の検討

- 第1回意見聴取で妥当性が確認できた「政策目標」を達成するため、対応方針(案)(ルート帯案)を検討。
- 対応方針(案)(ルート帯案)検討にあたって考慮すべき評価項目を踏まえ、複数のルート帯案を検討。

【政策目標】

<p>①南海トラフ地震等に備えた信頼性の高いネットワークの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代替路の確保 ・防災拠点施設や避難路との連携 	<p>②物流・防災拠点「宿毛湾港」への円滑なアクセス確保により地域力強化を支援</p>	<p>③速達性・走行性の向上により産業振興を支援</p>	<p>④地域間の交流促進により広域的な観光振興を支援</p>	<p>⑤救急医療機関への速達性の向上や安静搬送 走行性向上による交通事故の減少</p>
--	---	------------------------------	--------------------------------	---

【ルート帯案検討にあたっての評価項目】

○ルート帯案の検討にあたっては、南海トラフ地震等への対応、宿毛湾港への円滑なアクセス確保、産業振興・観光振興・医療サービス支援
個交通事故の減少のための速達性・走行性に加え、自然・生活環境等の保全と調和、経済性等に配慮し検討する。

《政策目標を達成するために考慮する評価項目》

南海トラフ地震等への対応	速達性・走行性
<ul style="list-style-type: none"> ・国道56号の代替機能 ・地域の防災拠点への円滑な連絡の確保 ・避難路と連携した一時的に避難場所としての活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・宿毛湾港との円滑な連絡の確保 ・市場までの輸送時間短縮、商品の品質確保(急カーブや信号交差点の影響) ・観光地への立寄り箇所や滞在時間の増加(広域的な時間短縮等) ・医療施設までの搬送時間の短縮や患者への負担軽減、交通事故の減少(急カーブや信号交差点の影響)

《道路整備に際し配慮する評価項目》

※全事業対象項目

自然環境・生活環境等の保全と調和	経済性等への配慮
<ul style="list-style-type: none"> ・動物への影響 ・植物への影響 ・集落などへの影響 ・大気質及び騒音等の影響 ・重要な史跡等への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設に要する期間 ・建設に要する費用

複数のルート帯を検討



- 新たにバイパスを整備する案
- 現国道56号を改良する案

5. 複数のルート帯案の検討(南海トラフ地震への対応)

- 南海トラフ地震では最大震度7、最大津波高は愛南町で16m、宿毛市で25mが想定されている。
- 国道56号(宿毛～内海)の約2割が津波により浸水(最大浸水深約7m)、宿毛市街地は長期浸水が想定されている。
- 南海トラフ地震時の被害軽減に向け、高台や宿毛湾港等の防災拠点施設の整備が進められており、円滑な連絡を確保する必要がある。

▼宿毛市・愛南町の防災拠点

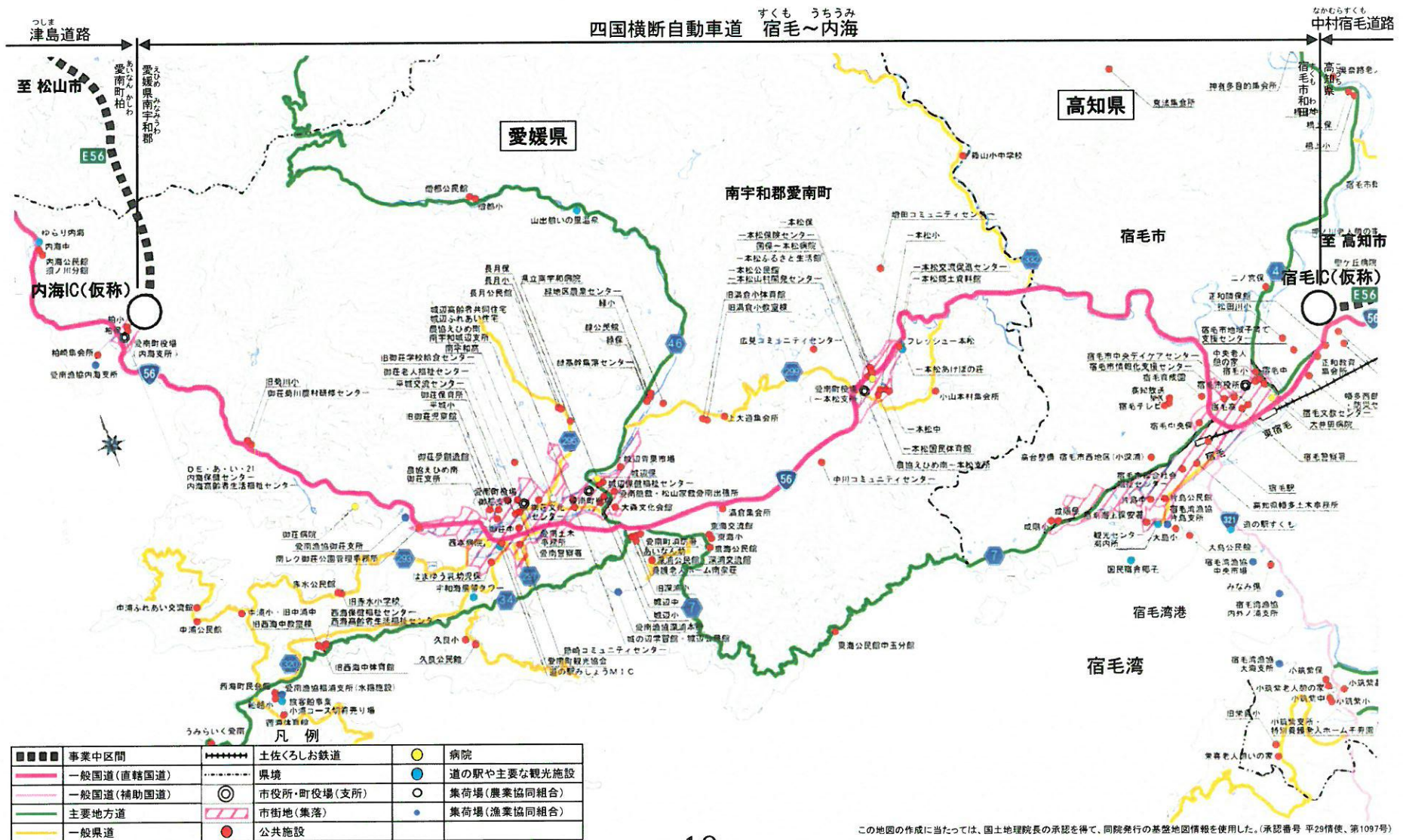


【愛媛県の震度分布図】

【高知県の震度分布図】

5. 複数のルート帯案の検討(速達性・走行性及び生活環境の保全と調和)

○国道56号の沿線や宿毛湾港周辺に、市街地(集落)が形成され、市役所・役場、学校、医療機関、市場、駅などが集積しており、生活環境の保全に配慮しつつ、速達性・走行性を考慮する必要がある。



この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。(承認番号 平29情使、第1097号)

5. 複数のルート帯案の検討(自然環境等の保全と調和)

○国立公園、都市公園、鳥獣保護区、名勝・史跡・天然記念物などが、沿岸部や国道56号沿線に点在している。
 ○重要な動植物については、詳細なルート・構造等の検討段階で配慮し検討を進める。
 (今後、詳細な調査を実施して生息域などを把握)



この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。(承認番号 平29情使、第1007号)

5. 対応方針(案)の検討 【案①】

○案① 市街地(集落)との連絡性を優先するバイパス案



■ 整備概要

整備概要

延長 約 29 km
 速度 80 km/h
 2車線
 (自動車専用道路)

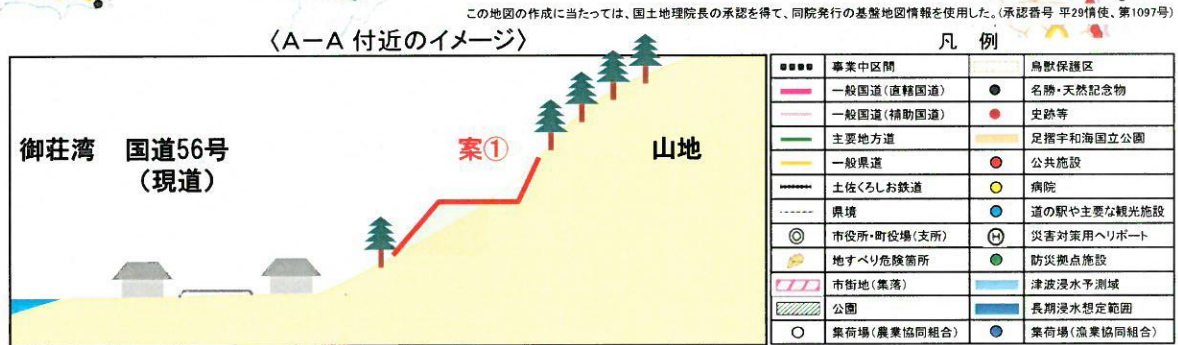
コスト

約 1250 ~ 1300 億円

■ ルート帯の概要

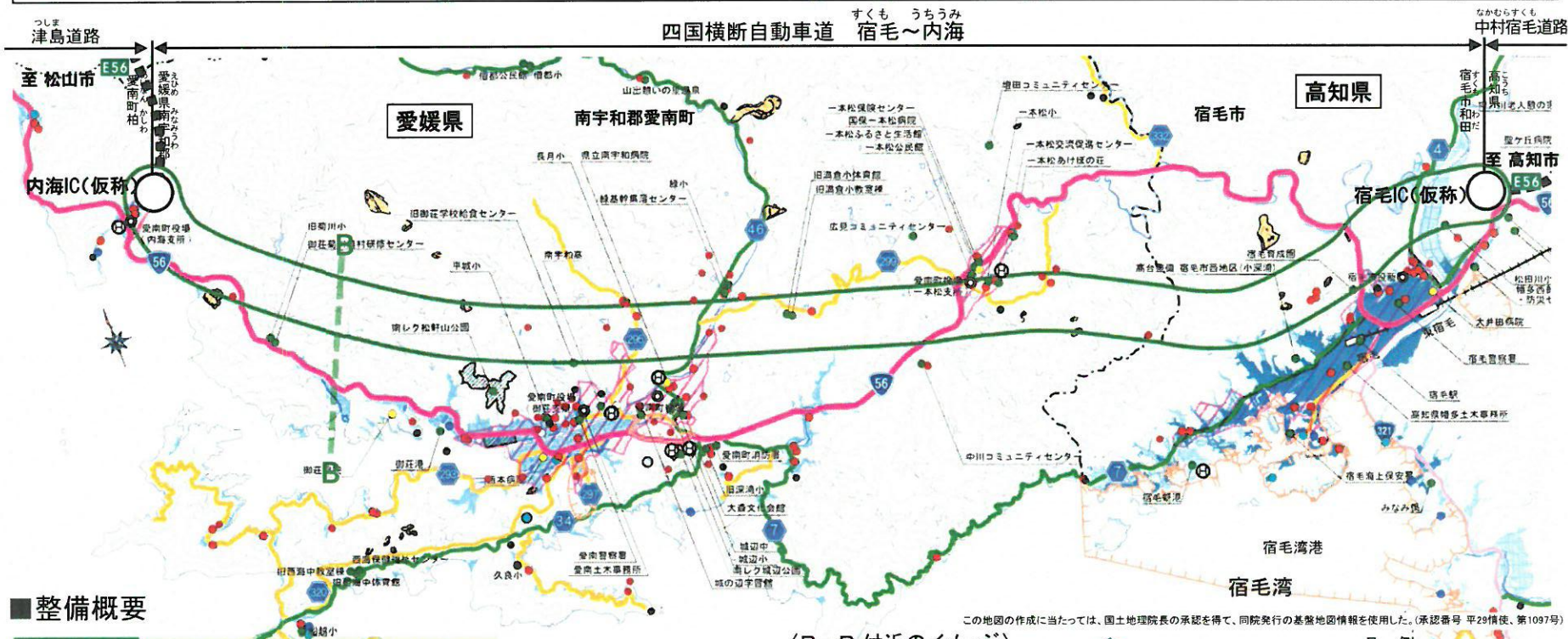
内容

・市街地(集落)の極力近くを通るルートで、コスト縮減の観点から可能な範囲で土工(切土・盛土)を採用し、新たな自動車専用道路を整備する。



5. 対応方針(案)の検討 【案②】

○案② 区間延長を極力短くしたバイパス案



■ 整備概要

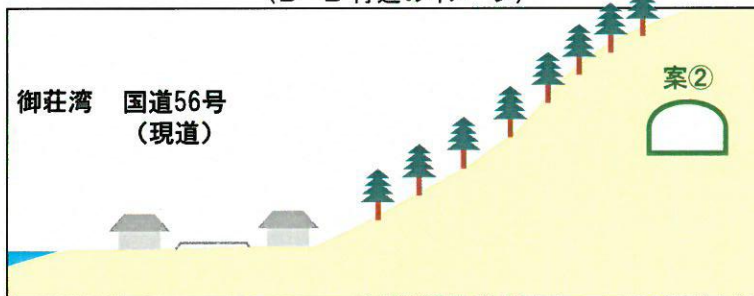
整備概要
 延長 約 27 km
 速度 80 km/h
 2車線
 (自動車専用道路)

コスト 約 1450 ~ 1500 億円

■ ルート帯の概要

内容 ・区間延長を極力短くしたルートで、トンネル構造等を採用し、新たな自動車専用道路を整備する。

この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。(承認番号 平29情使、第1097号)

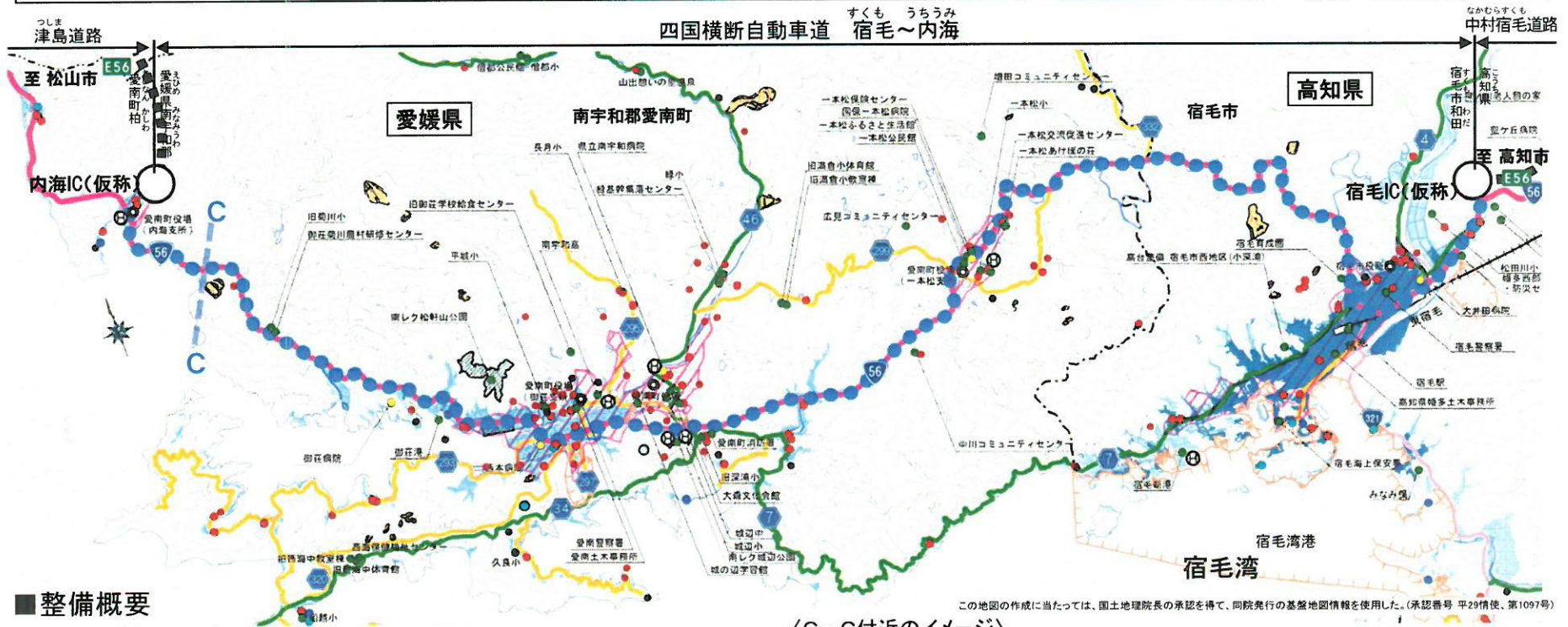


凡例

■■■■	事業中区間	■	鳥獣保護区
—	一般国道(直轄国道)	●	名勝・天然記念物
- - -	一般国道(補助国道)	○	史跡等
—	主要地方道	■	足摺宇和海国立公園
—	一般県道	●	公共施設
—	土佐くろしお鉄道	○	病院
—	県境	●	道の駅や主要な観光施設
◎	市役所・町役場(支所)	●	災害対策用ヘリポート
■	地すべり危険箇所	●	防災拠点施設
■	市街地(集落)	■	津波浸水予測域
■	公園	■	長期浸水想定範囲
○	集落場(農業協同組合)	●	集落場(漁業協同組合)

5. 対応方針(案)の検討【案③】

○案③ 現道改良案



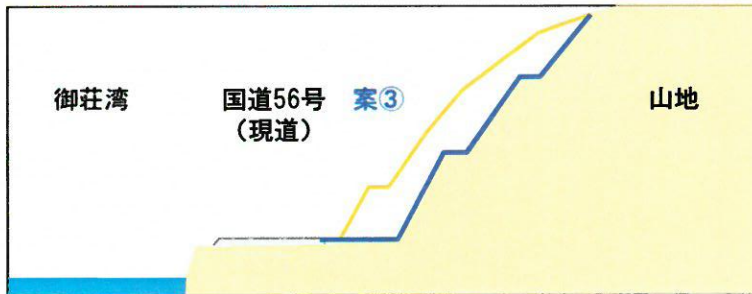
■整備概要

整備概要	延長 約 34 km
	速度 60 km/h
コスト	2車線
	(一般道路)
コスト	約 100 ~ 150 億円

■ルート帯の概要

内容 ・現状の国道56号の急カーブ・道路幅等を改良する。

〈C-C付近のイメージ〉



凡例

■■■■	事業中区間	●	鳥獣保護区
—	一般国道(直轄国道)	●	名勝・天然記念物
- - -	一般国道(補助国道)	●	史跡等
—	主要地方道	●	足摺宇和海国立公園
—	一般県道	●	公共施設
—	土佐くろしお鉄道	●	病院
—	県境	●	道の駅や主要な観光施設
○	市役所・町役場(支所)	●	災害対策用ヘリポート
■	地すべり危険箇所	●	防災拠点施設
■	市街地(集落)	■	津波浸水予測域
■	公園	■	長期浸水想定範囲
○	集荷場(農業協同組合)	●	集荷場(漁業協同組合)

5. 対応方針(案)の検討(ルート帯案の概要及び比較評価)



この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。(承認番号 平29情使、第1097号)

凡例

- 案①** 市街地(集落)との連絡性を優先するバイパス案
- 案②** 区間延長を極力短くしたバイパス案
- 案③** 現道改良案

■■■■	事業中区間		地すべり危険箇所		病院
	一般国道(直轄国道)		市街地(集落)		道の駅や主要な観光施設
	一般国道(補助国道)		公園		災害対策用ヘリポート
	主要地方道		鳥獣保護区		防災拠点施設
	一般県道		名勝・天然記念物		津波浸水予測域
	土佐くろしお鉄道		史跡等		長期浸水想定範囲
	県境		足摺宇和海国立公園		集荷場(農業協同組合)
	市役所・町役場(支所)		公共施設		集荷場(漁業協同組合)

災害対策用ヘリポート: 愛媛県・高知県の地域防災計画・災害時医療救護計画で指定されている災害対策用ヘリポート
 防災拠点施設: 愛媛県・高知県の防災拠点および愛南町・宿毛市の地域防災計画で指定されている二次避難施設
 津波浸水予測域: H24.12.10「[高知県版第2弾]南海トラフの巨大地震による震度分布・津波浸水予測について」および
 H25.6.10「愛媛県地震被害想定調査(第一次報告)について」公表資料を基に作成
 鳥獣保護区: 平成24年度 高知県鳥獣保護区等位置図(高知県)、国土政策局GISデータ
 名勝・史跡・天然記念物: 愛南町、宿毛市教育委員会資料
 公共施設: 公立学校(小・中・高・養護)、警察署、消防署、図書館、体育館、国・県・市町の事務所

5. 対応方針(案)の検討(ルート帯案の概要及び比較評価)

対策案の考え方		評価項目	案① 市街地(集落)との連絡性を優先するバイパス案	案② 区間延長を極力短くしたバイパス案	案③ 現道改良案 (現状の国道56号の急カーブ・道路幅等を改良する案)
			延長 約29km 80km/hで走行できる自動車専用道路 (2車線)	延長 約27km 80km/hで走行できる自動車専用道路 (2車線)	延長 約34km 60km/hで走行できる一般道路 (2車線)
政策目標	①南海トラフ地震等に備えた信頼性の高いネットワークの確保 ・代替路の確保 ・防災拠点施設や避難路との連携	国道56号の代替機能	国道56号の代わりとして利用できる	国道56号の代わりとして利用できる	現状の国道56号を改良するため、代わりとはならない
		地域の防災拠点への円滑な連絡の確保	円滑な連絡が確保できる (案②より連絡距離は短い)	連絡が確保できる	津波浸水影響を受けるため、連絡が確保できない
		避難路と連携した一時的な避難場所としての活用	避難場所として活用できる	避難場所として一部活用できる	津波浸水影響を受けるため、避難場所として活用できない
	②宿毛湾港への円滑なアクセス確保により地域力強化を支援	宿毛湾港との円滑な連絡の確保	宿毛湾港への円滑な連絡が確保できる (案②より近い)	宿毛湾港への円滑な連絡が確保できる	宿毛湾港への円滑な連絡が確保できない
	③速達性・走行性の向上により産業振興を支援	市場までの輸送時間短縮、商品の品質確保 (急カーブや信号交差点の影響)	輸送時間の短縮や商品の品質確保が見込まれる (案②より集荷場からのアクセス性は優れる)	輸送時間の短縮や商品の品質確保が見込まれる	輸送時間の短縮や商品の品質確保は、さほど見込めない
	④地域間の交流促進により広域的な観光振興を支援	観光地への立寄り箇所や滞在時間の増加 (広域的な時間短縮等)	時間短縮により、立寄り箇所や滞在時間の増加が見込まれる	時間短縮により、立寄り箇所や滞在時間の増加が見込まれる	時間短縮は小さく、立寄り箇所や滞在時間の増加は、さほど見込めない
⑤緊急医療機関への速達性の向上や安静搬送の実現、走行性向上による交通事故の減少	医療施設までの搬送時間の短縮や患者への負担軽減、交通事故の減少 (急カーブや信号交差点の影響)	搬送時間の短縮や患者への負担軽減、交通事故の減少が見込まれる (案②より集落までのアクセス性は優れる)	搬送時間の短縮や患者への負担軽減、交通事故の減少が見込まれる	搬送時間の短縮患者への負担軽減、交通事故の減少は、さほど見込めない	
配慮すべき事項	自然環境	動物への影響	影響の可能性はあるが小さい	影響の可能性はあるが小さい	影響の可能性はあるが小さい
		植物への影響	影響の可能性はある	影響の可能性はある	影響の可能性はあるが小さい
	生活環境	集落などへの影響	小さい	小さい (案①より小さい)	大きい
		大気質及び騒音等の影響	影響の可能性はあるが小さい	影響の可能性はあるが小さい (案①より小さい)	影響の可能性はある
		重要な史跡等への影響	影響の可能性はある	影響の可能性はある	影響の可能性はあるが小さい
	事業期間	建設に要する期間	長い(案②より短い)	長い	短い
経済性	建設に要する費用	約1250~1300億円	約1450~1500億円	約100~150億円	

6. 第2回意見聴取方法(案)

(1) 意見聴取の基本方針

○対応方針(案)の検討のため、「ルート帯案を考える際に重要となる項目」、「インターチェンジを作る際に配慮すべき事項」に対して意見を伺う。

(2) 意見聴取の方法と対象者

対象者・実施方法	
ヒアリング	【自治体及び団体代表者】 県・関係市町村・団体へインタビュー形式でのヒアリング 自治体: 愛媛県、高知県、愛南町、宿毛市、宇和島市、四万十市、土佐清水市、鬼北町、松野町、黒潮町、大月町、三原村 各団体等: トラック協会、商工会議所、商工会、青年会議所、消防署、警察、バス事業者、農協、漁協、観光協会、医療関係、旅行会社、移住支援団体、道の駅、観光施設、市町村が地域代表として推薦いただいた地域の活動団体
	【道路利用者】 関係市町村の道の駅、観光施設の利用者へインタビュー形式でのヒアリング 道の駅: みしょうMIC、すくも、みま、うわじまきさいや広場、津島やすらぎの里、大月、めじかの里土佐清水 観光施設: フレッシュ本松、三原村農業構造改善センター、物産館サンリバー四万十
アンケート	【地域住民】 愛南町、宿毛市の住民へ郵送配布 約18,300部
	愛南町: 全世帯に配布 約9,400部
	宿毛市: 全世帯に配布 約8,900部
	【企業等】 愛南町、宿毛市の全企業へ郵送配布 2,700部
	愛南町: 全企業に配布 1,300部 宿毛市: 全企業に配布 1,400部
【道路利用者】 道の駅・観光施設、役場等への常設、WEB(HP掲載)による実施	
その他	【地域住民】 宿毛市、愛南町の住民を対象にオープンハウス形式の説明会を開催
	【地元の高校生】 南宇和高校、宿毛工業高校による意見交換会
	【観光関係者】 宿毛市・愛南町の観光業関係者による意見交換会

※アンケート回収方法は、郵便、WEB回答による。

■ヒアリング対象範囲



■アンケート対象範囲



6. 第2回意見聴取方法(案)

(3) アンケートにおける質問内容

問1 あなたの住む地域にとって、望ましいルート帯案を考える際に、何が重要と思いますか？

次のa～hから、重要と思うものを、**3つ選んでください**。

項目	
a	国道56号の代わりとして利用できること
b	災害発生時に、円滑な救命・救助活動のため、地域の防災拠点施設と連絡ができること
c	津波発生時に、避難路と連携し一時的に避難場所として活用できること
d	大きな病院・宿毛湾港・市場・観光地まで早くスムーズに移動ができること
e	自然環境(動・植物)への影響が少ないこと
f	生活環境等(集落、大気質・騒音、史跡)への影響が少ないこと
g	早く開通すること
h	建設に要する費用が安いこと

上記a～h以外で、重要と思うものがあれば、ご自由にお書きください。

--

問2 インターチェンジを作る際に、配慮すべき事項についてどう思いますか？

次のa～dについて、「そう思う」～「そう思わない」の5段階で評価してください。

配慮すべき項目	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない
a 地域の防災拠点施設と円滑に連絡できること	1	2	3	4	5
b 市街地(集落)と円滑に連絡できること	1	2	3	4	5
c 広い道路と円滑に連絡できること	1	2	3	4	5
d 観光地や流通施設と円滑に連絡できること	1	2	3	4	5

上記a～d以外で、重要と思うものがあれば、ご自由にお書きください。

--

問3 その他、国道56号 宿毛～内海間の道路整備等について、あなた自身が日頃から思う事など、ご意見やご要望をご自由にお書きください。

--

【概算建築費内訳】

(単位:万円)

		現在地 ①	旧県立病院跡地 ②	小深浦高台 ③	
前提条件	新庁舎延床面積(※1)	7,200㎡	7,200㎡	7,200㎡	
	造成面積(※2)	2,200㎡	2,200㎡	8,000㎡	
想定事業費	庁舎建設経費	用地購入費	0	11,800	0
		敷地造成費	5,060	5,060	17,938
		アクセス道対策工事費	2,160	1,240	24,885
		基本設計・実施設計・施工監理費	24,790	24,790	24,790
		新庁舎建設工事費	219,760	219,760	219,760
		現庁舎除却工事費	13,663	13,663	13,663
	その他経費	仮庁舎移転費(※3)	5,205	0	0
		補助金等返還金	0	0	15,000
		引越し経費	1,625	813	813
消費税10%		27,226	27,712	31,684	
事業費合計(A)		299,489	304,838	348,533	
財源内訳	国・県支出金(B)	0	0	0	
	起債(借入れ)(C)	203,140	203,140	293,560	
	(うち交付税措置分)(D)	(0)	(0)	(205,492)	
	その他の財源(E)	0	0	0	
	一般財源(A-B-C-E)	96,349	101,698	54,973	
	市費(市の持ち出し)(A-B-D-E)	299,489	304,838	143,041	

◆参考

(※1) 職員1人当たり面積=38㎡(黒潮町新庁舎の延床面積を職員数で割った値)
職員数=190人(本庁舎162人+学校教育課7人+生涯学習課4人+環境課6人+水道課11人)
 $38\text{㎡} \times 190\text{人} \doteq 7,200\text{㎡}$

(※2) ①②は現庁舎が建つ区画面積(庁舎と接する南側駐車場を含む)分をL1対応まで嵩上げするという前提
③は庁舎と駐車場(来庁者・公用車・職員用)を足した面積分をL2対応まで嵩上げするという前提

(※3) 仮庁舎を建設するのではなく、どこか既存の施設を借り上げる想定。高知市を参考に2か年で計算。